

横浜市景況・経営動向調査 第138回（特別調査）

特別調査

「労働力の過不足・対応状況と中東情勢の影響」

横浜経済の動向(令和8年9月)

第138回横浜市景況・経営動向調査報告(特別調査)

横浜市経済局

【調査の概要】

1. 目的・内容 : 横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業を対象に「景況・経営動向調査」を、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。

2. 調査対象 : 市内企業 1,000社
回収数631社(回収率: 63.1%)

()内は調査対象企業数

	市内本社企業				合 計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	
製造業	8 (19)	11 (20)	233 (369)	115 (194)	252 (408)
非製造業	24 (38)	101 (163)	254 (391)	81 (135)	379 (592)
合 計	32 (57)	112 (183)	487 (760)	196 (329)	631 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業: 3～10億円未満

卸売業: 1～10億円未満

小売業、サービス業: 5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業

小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業

製造業: 20人以下

卸売業、小売業、サービス業: 5人以下

卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業: 20人以下

業種の分類

・製造業(9分類): 食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業

・非製造業(9分類): 建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

3. 調査時期: 令和8年7月22日～8月19日

4. その他: 図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
特別調査結果 ―労働力の過不足・対応状況と中東情勢の影響―	6
調査項目	21

第 138回横浜市景況・経営動向調査（令和8年9月実施）（特別調査）

—労働力の過不足・対応状況と中東情勢の影響—

調査結果のまとめ

- ・労働力が不足している企業は、全産業で63.7%と2年前の調査(58.0%)を5.7ポイント上回った。
- ・労働力不足への対応策として、外国人材の活用・検討の契機となるものについて尋ねたところ、全産業では「日本人採用難の深刻化」(44.1%)が最も多く、次いで「外国人材活用による効果の明確化」(27.1%)となった。
- ・中東情勢緊迫化によるマイナス影響がすでにある企業は全産業で50.9%。今後のマイナス見込みまで含めると、69.3%が影響を見込んでおり、前回調査(79.4%)を10.1ポイント下回った。

【調査のポイント】

- 労働力の過不足状況について、全産業では「やや不足している」(48.2%)が最も多く、「大いに不足している」(15.5%)を合わせた、労働力が不足している企業は63.7%となり、2年前の調査(第130回・58.0%)を5.7ポイント上回った。
- 労働力不足への対応策として、外国人材の活用や検討の契機となるものについて尋ねたところ、全産業では「日本人採用難の深刻化」(44.1%)が最も多く、次いで「外国人材活用による効果の明確化」(27.1%)、「受入れ手続きの簡素化(入管手続きの柔軟化・事務負担の軽減など)」(25.7%)となった。
- 中東情勢緊迫化による影響について、全産業では「既にマイナスの影響がある」(50.9%)が最も多かった。「マイナスの影響が見込まれる(3ヵ月未満)」(5.2%)、「同(6ヵ月未満)」(9.2%)、「同(6ヵ月以降)」(4.0%)を含めると、全産業で69.3%が影響を見込んでおり、前回調査(第137回・79.4%)を10.1ポイント下回った。

【調査対象】市内企業1,000 社（回収数：631社、回収率：63.1%）

【調査時期】令和8年7月22日～8月19日

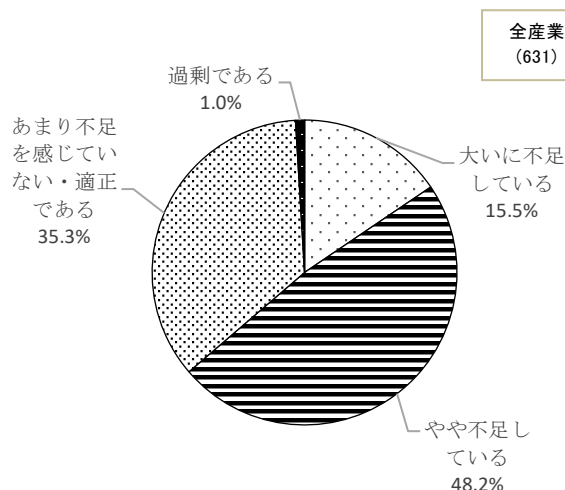
特別調査の概要

1 労働力の過不足状況について

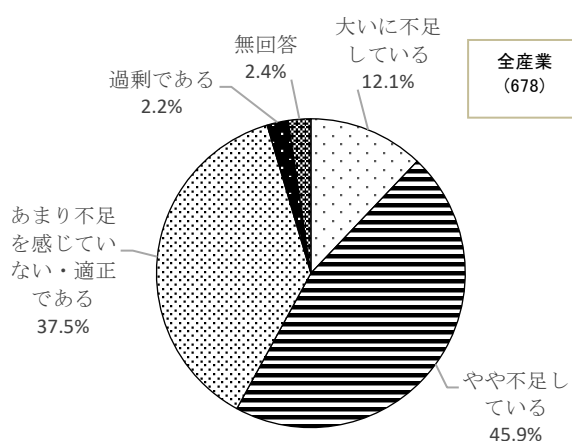
- 労働力の過不足状況について、全産業では「やや不足している」(48.2%)が最も多く、次いで「あまり不足を感じていない・適正である」(35.3%)、「大いに不足している」(15.5%)となった。
- 業種別にみると、「やや不足している」が製造業(46.0%)、非製造業(49.6%)で最も多かった。次いで「あまり不足を感じていない・適正である」が製造業(40.5%)、非製造業(31.9%)となった。

図表1-1 労働力の過不足状況について(単一回答)【全産業】

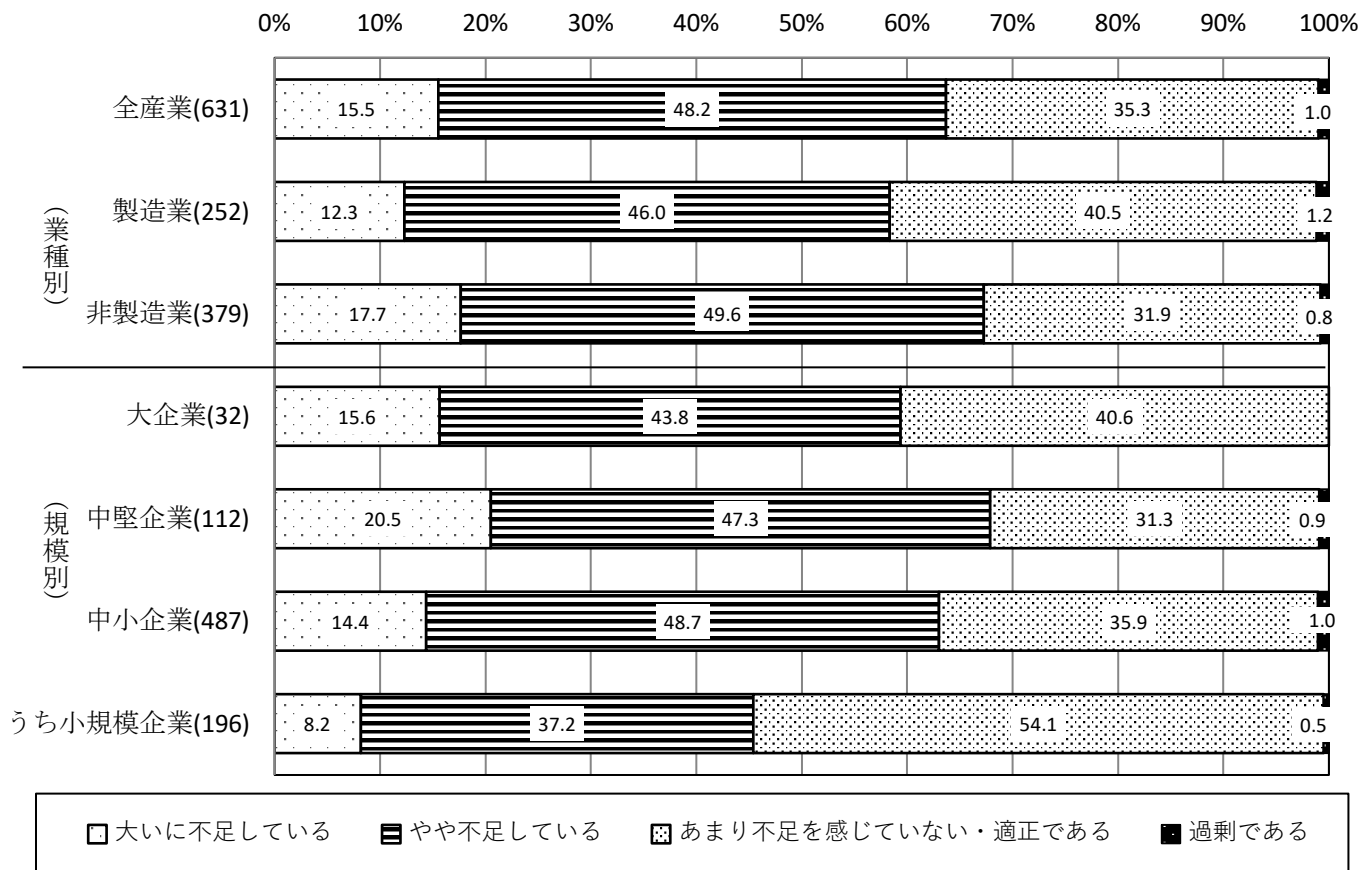
【今回第138回(令和8年9月調査)】



参考【前回第130回(令和6年9月調査)】



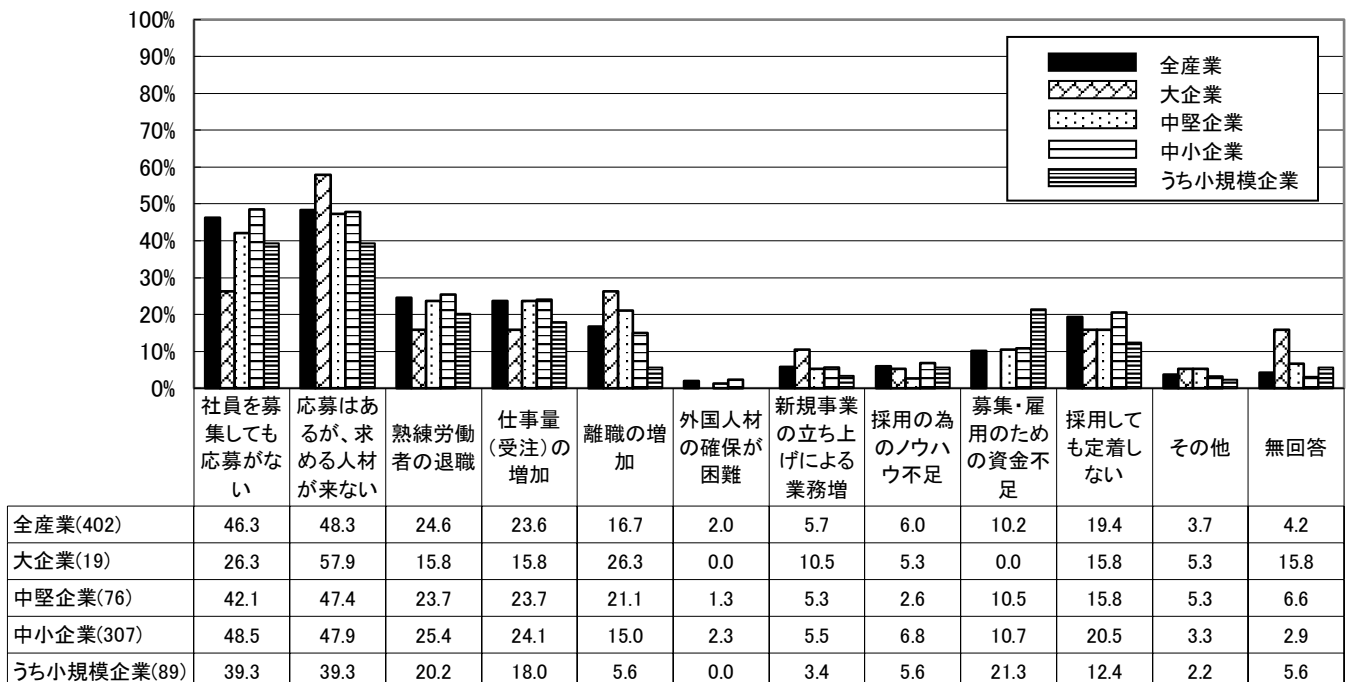
図表1-2 労働力の過不足状況について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



2 労働力が不足している理由について

- 労働力が不足している理由について、全産業では「応募はあるが、求める人材が来ない」(48.3%)が最も多く、次いで「社員を募集しても応募がない」(46.3%)、「熟練労働者の退職」(24.6%)となった。
- 規模別にみると、「応募はあるが、求める人材が来ない」が大企業(57.9%)、中堅企業(47.4%)で最も多かった。中小企業は「社員を募集しても応募がない」(48.5%)が最も多く、うち小規模企業は「社員を募集しても応募がない」、「応募はあるが、求める人材が来ない」(39.3%)が同率で最も多くなった。

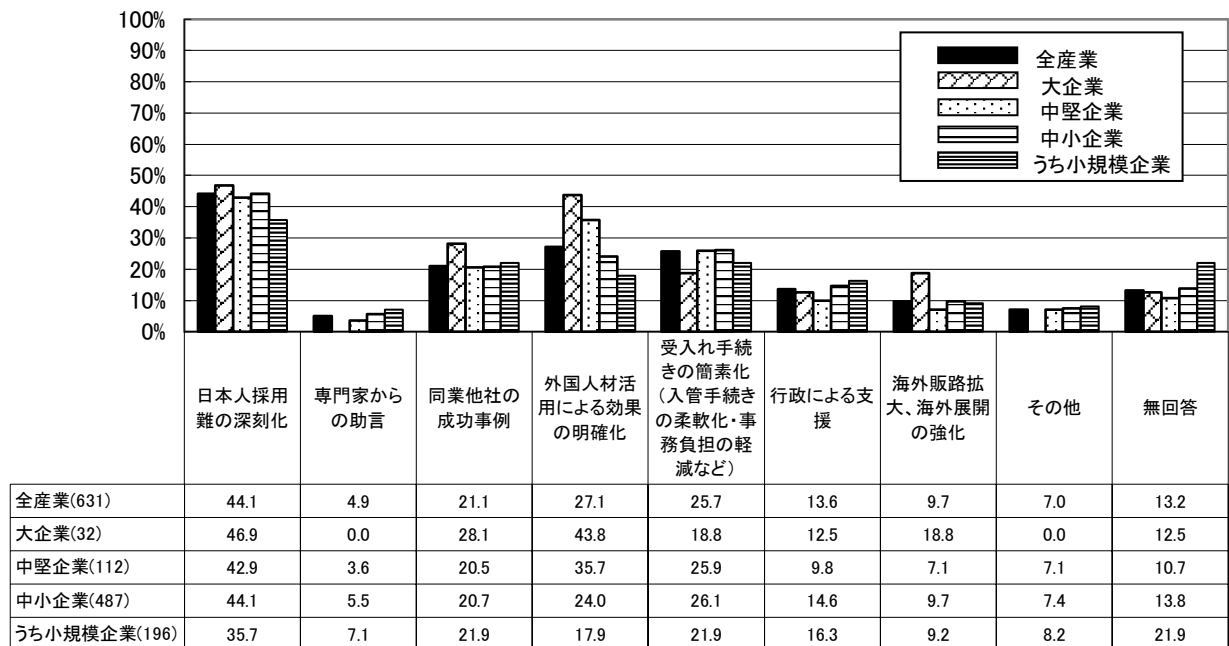
図表2 労働力が不足している理由について（複数回答）【全産業・規模別】



3 労働力不足への対応策として、外国人材の活用や検討の契機となるものについて

- 労働力不足への対応策として、外国人材の活用や検討の契機となるものについて、全産業では「日本人採用難の深刻化」(44.1%)が最も多く、次いで「外国人材活用による効果の明確化」(27.1%)、「受入れ手続きの簡素化(入管手続きの柔軟化・事務負担の軽減など)」(25.7%)となった。

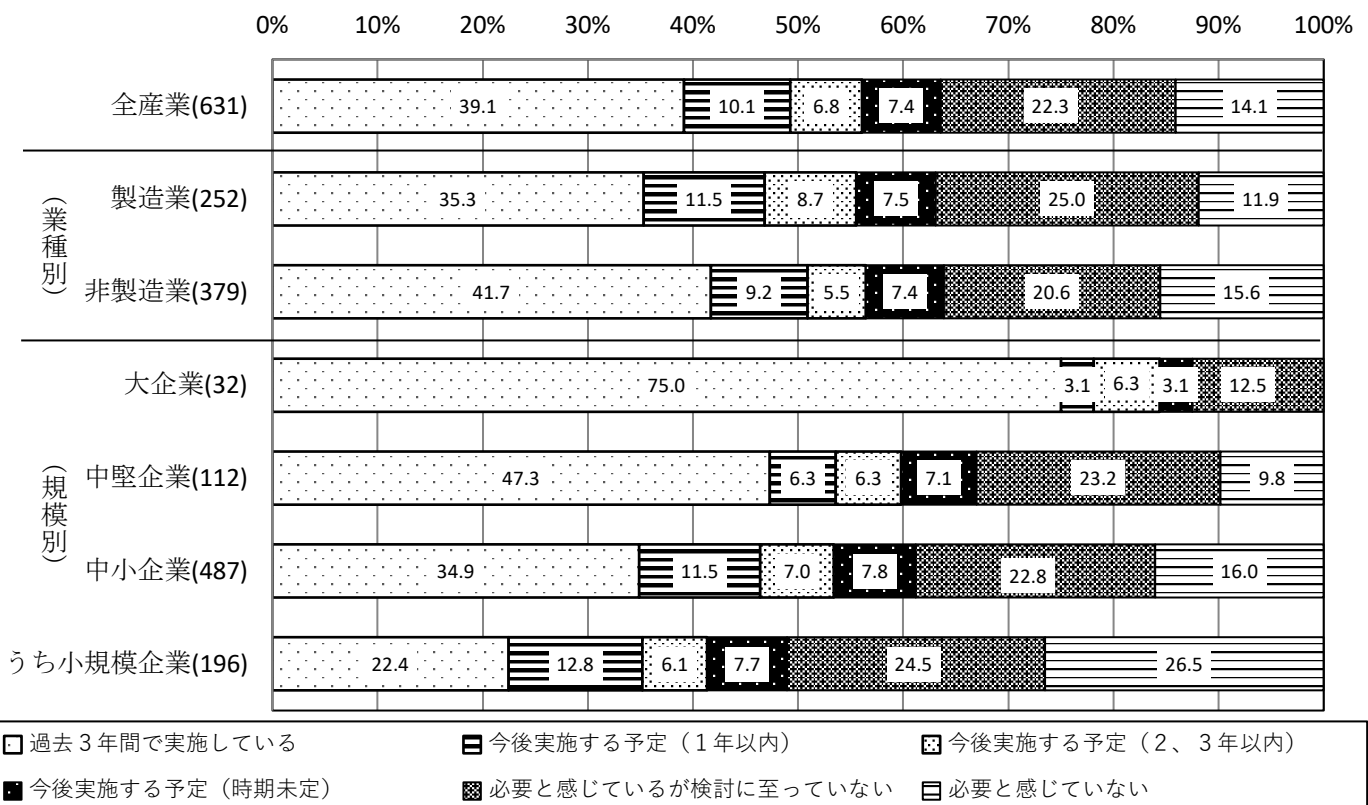
図表3 労働力不足によって生じている影響について(各単一回答)【全産業・規模別】



4 省力化や生産性向上を目的とした設備投資やシステム導入の実施または検討状況について

- 省力化や生産性向上を目的とした設備投資やシステム導入の実施または検討状況について、全産業では「過去3年間で実施している」(39.1%)が最も多く、次いで「必要と感じているが検討に至っていない」(22.3%)、「必要と感じていない」(14.1%)となった。

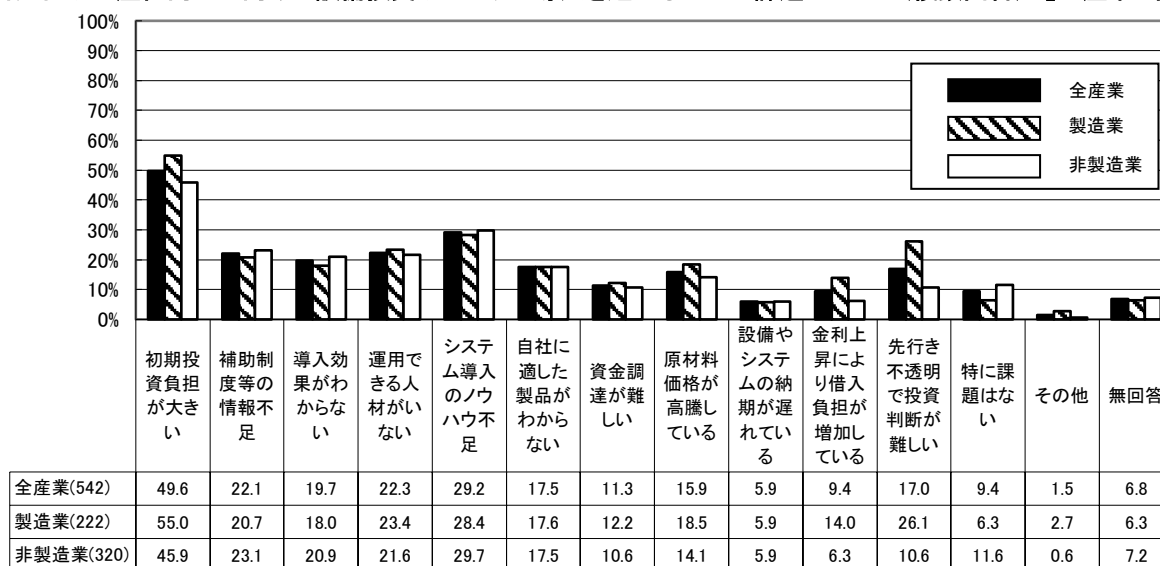
図表4 省力化や生産性向上を目的とした設備投資やシステム導入の実施または検討状況について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



5 省力化や生産性向上に向けた設備投資やシステム導入を進める上での課題について

- 省力化や生産性向上に向けた設備投資やシステム導入を進める上での課題について、全産業では「初期投資負担が大きい」(49.6%)が最も多く、次いで「システム導入のノウハウ不足」(29.2%)、「運用できる人材がいない」(22.3%)となった。

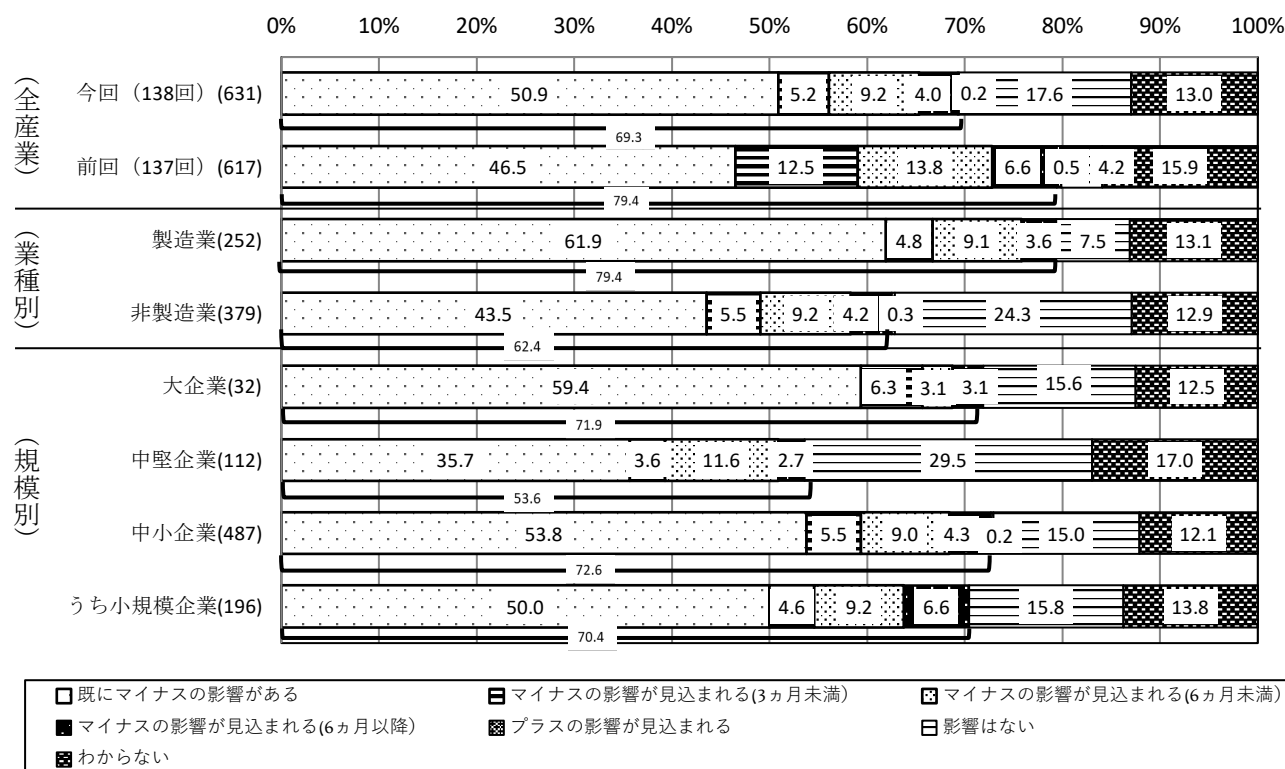
図表5 省力化や生産性向上に向けた設備投資やシステム導入を進める上での課題について(複数回答)【全産業・業種別】



6 中東情勢緊迫化による影響について

- 中東情勢緊迫化による影響について、全産業では「既にマイナスの影響がある」(50.9%)が最も多く、次いで「影響はない」(17.6%)、「わからない」(13.0%)となった。
- 業種別にみると、「既にマイナスの影響がある」が製造業(61.9%)、非製造業(43.5%)で最も多く、次いで製造業では「わからない」(13.1%)、非製造業では「影響はない」(24.3%)となった。

図表6 中東情勢緊迫化による影響について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



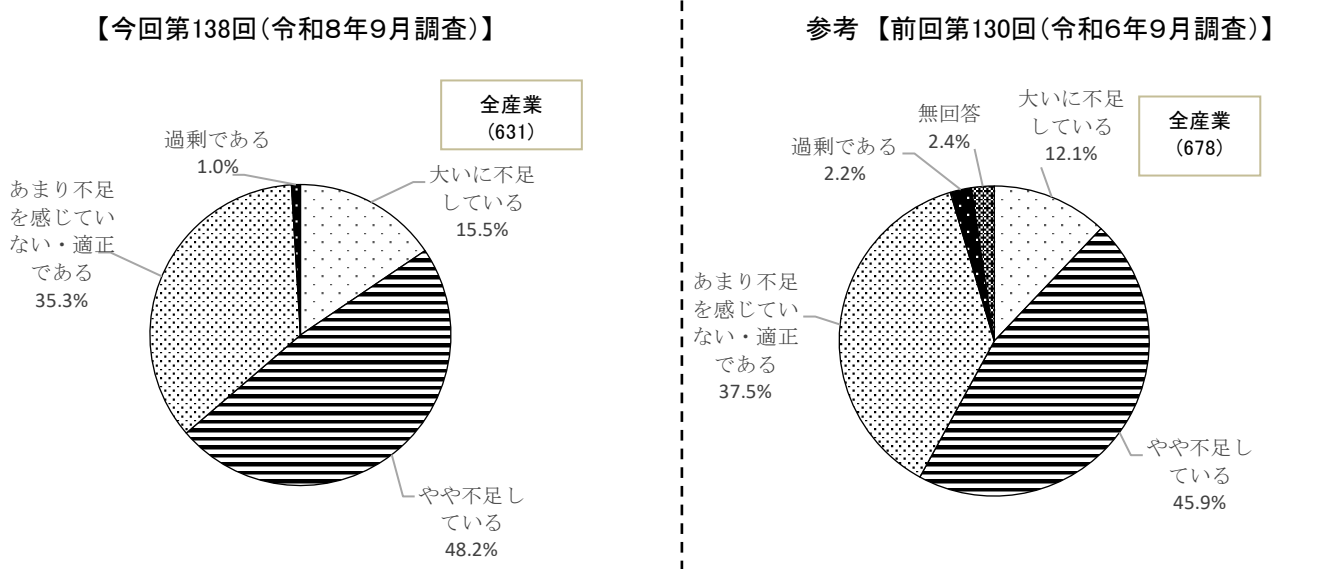
1 労働力の過不足状況について

労働力の過不足状況について、全産業では「やや不足している」(48.2%)が最も多く、次いで「あまり不足を感じていない・適正である」(35.3%)、「大いに不足している」(15.5%)となった。

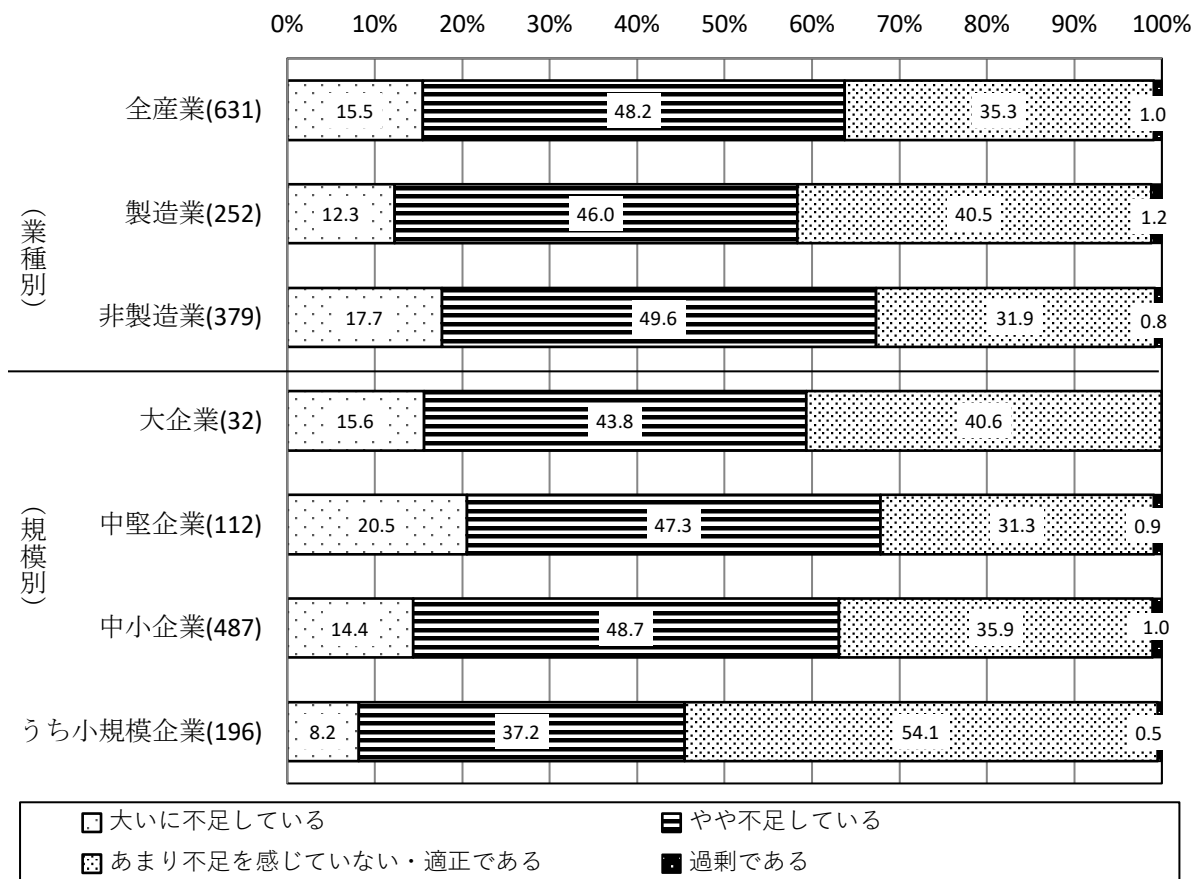
業種別にみると、「やや不足している」が製造業(46.0%)、非製造業(49.6%)で最も多かった。次いで「あまり不足を感じていない・適正である」が製造業(40.5%)、非製造業(31.9%)となった。

規模別にみると、「やや不足している」が大企業(43.8%)、中堅企業(47.3%)、中小企業(48.7%)で最も多く、「あまり不足を感じていない・適正である」がうち小規模企業(54.1%)で最も多かった。

図表1-1 労働力の過不足状況について(単一回答)【全産業】



図表1-2 労働力の過不足状況について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



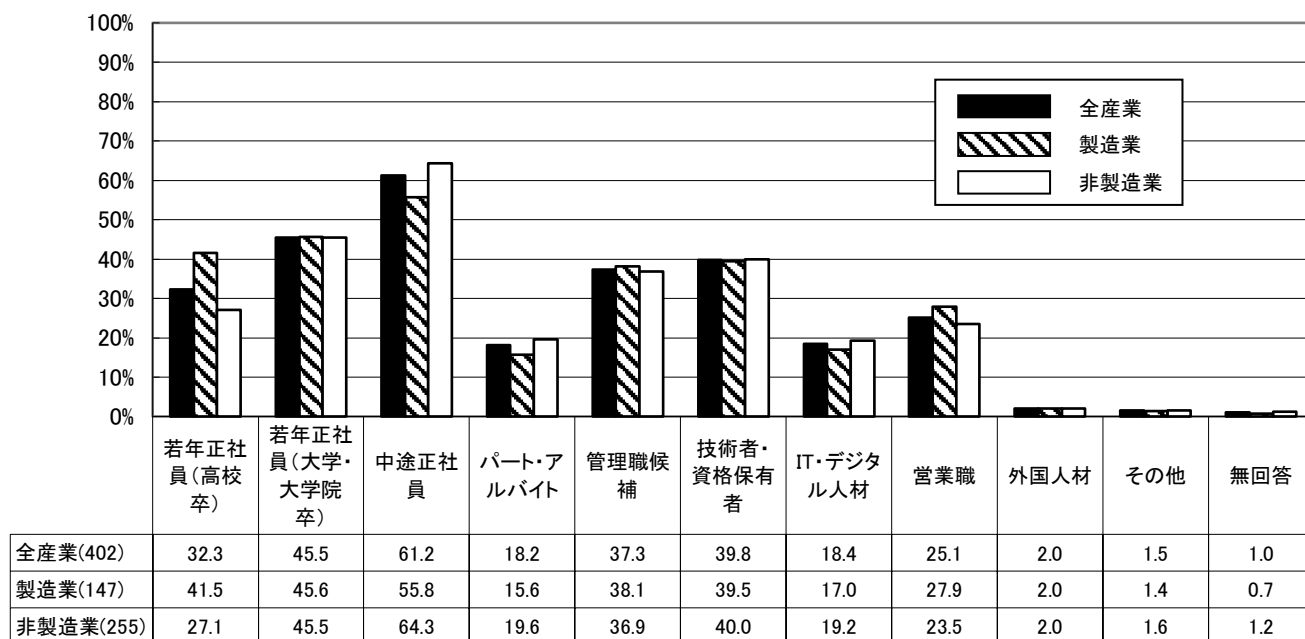
2 不足している人材について

不足している人材について、全産業では「中途正社員」(61.2%)が最も多く、次いで「若年正社員(大学・大学院卒)」(45.5%)、「技術者・資格保有者」(39.8%)となった。

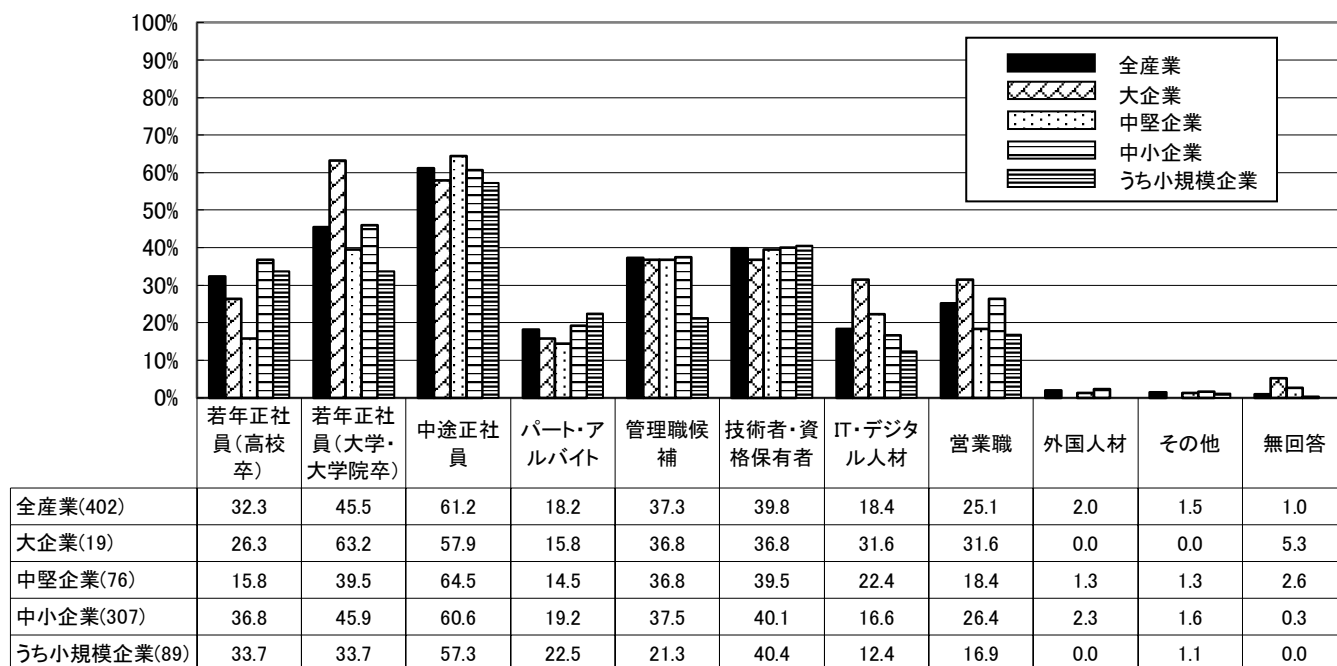
業種別にみると、「中途正社員」が製造業(55.8%)、非製造業(64.3%)で最も多く、次いで「若年正社員(大学・大学院卒)」が製造業(45.6%)、非製造業(45.5%)となった。

規模別にみると、「若年正社員(大学・大学院卒)」が大企業(63.2%)で最も多く、「中途正社員」が中堅企業(64.5%)、中小企業(60.6%)、うち小規模企業(57.3%)で最も多くなった。

図表2-1 不足している人材について(複数回答)【全産業・業種別】



図表2-2 不足している人材について(複数回答)【全産業・規模別】



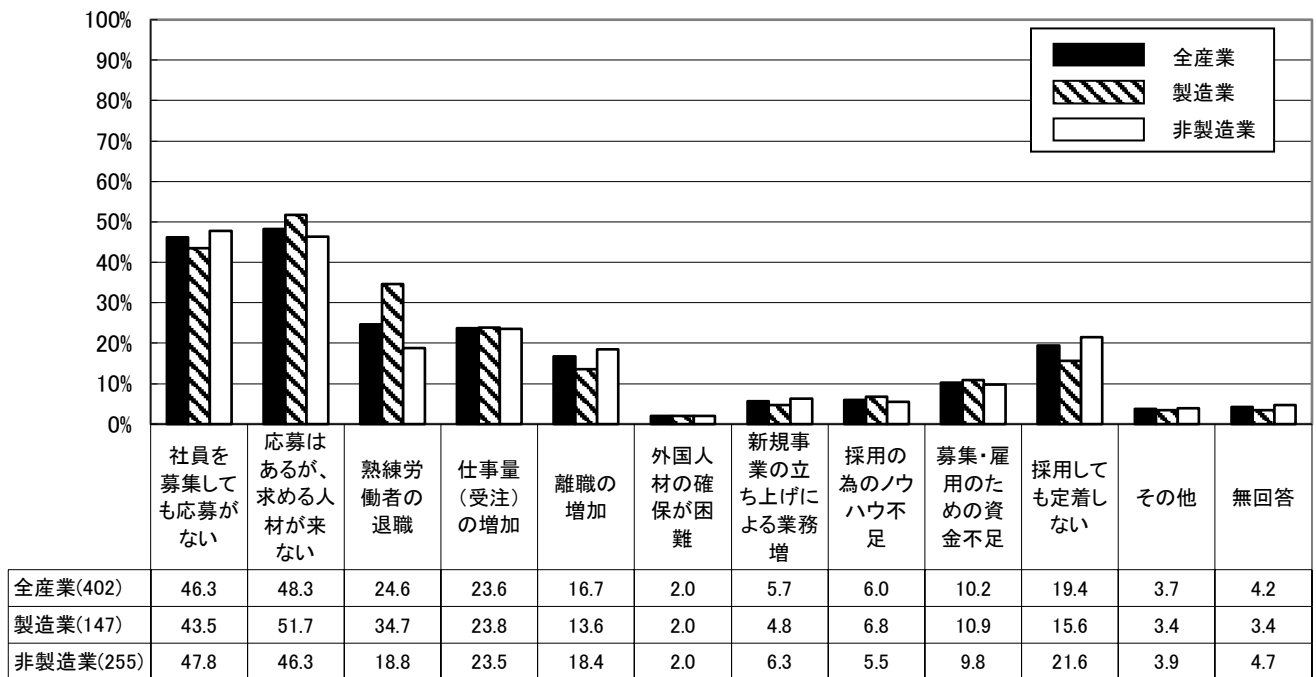
3 労働力が不足している理由について

労働力が不足している理由について、全産業では「応募はあるが、求める人材が来ない」(48.3%)が最も多く、次いで「社員を募集しても応募がない」(46.3%)、「熟練労働者の退職」(24.6%)となった。

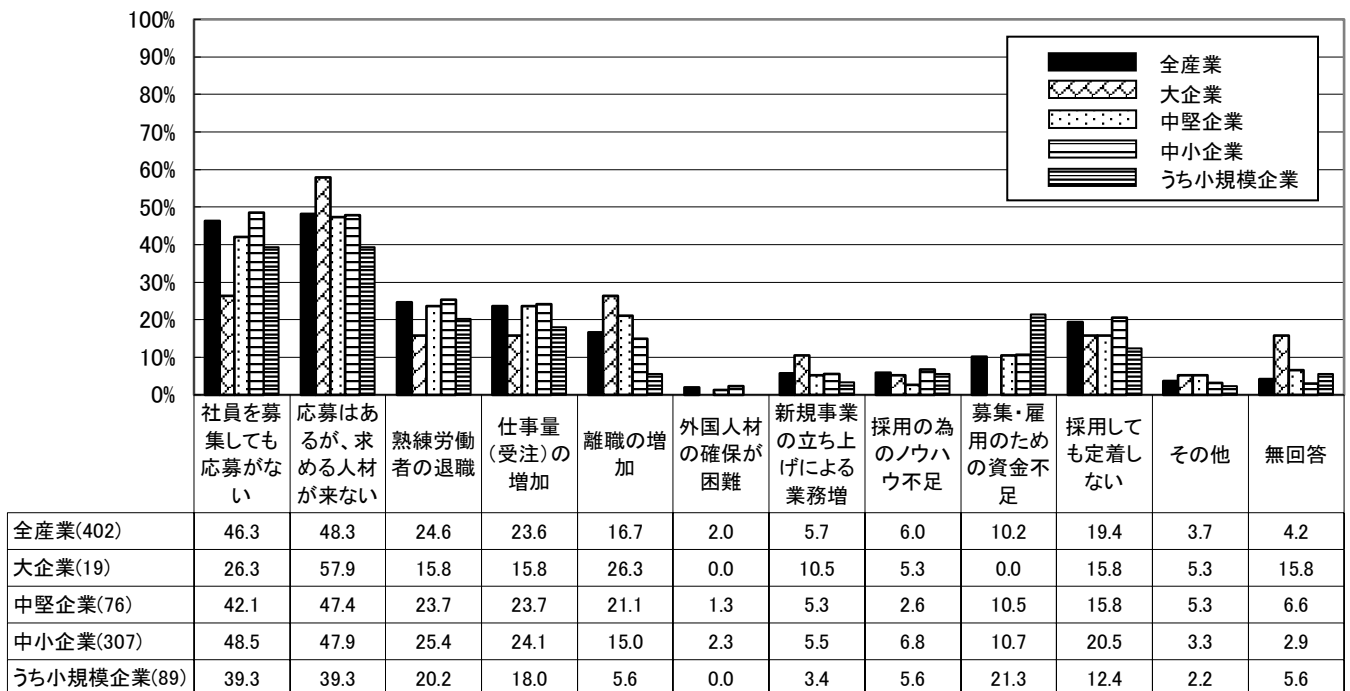
業種別にみると、製造業は「応募はあるが、求める人材が来ない」(51.7%)、非製造業は「社員を募集しても応募がない」(47.8%)が最も多く、次いで製造業は「社員を募集しても応募がない」(43.5%)、非製造業は「応募はあるが、求める人材が来ない」(46.3%)となった。

規模別にみると、「応募はあるが、求める人材が来ない」が大企業(57.9%)、中堅企業(47.4%)で最も多かった。中小企業は「社員を募集しても応募がない」(48.5%)が最も多く、うち小規模企業は「社員を募集しても応募がない」、「応募はあるが、求める人材が来ない」(39.3%)が同率で最も多くなった。

図表3-1 労働力が不足している理由について（複数回答）【全産業・業種別】



図表3-2 労働力が不足している理由について（複数回答）【全産業・規模別】



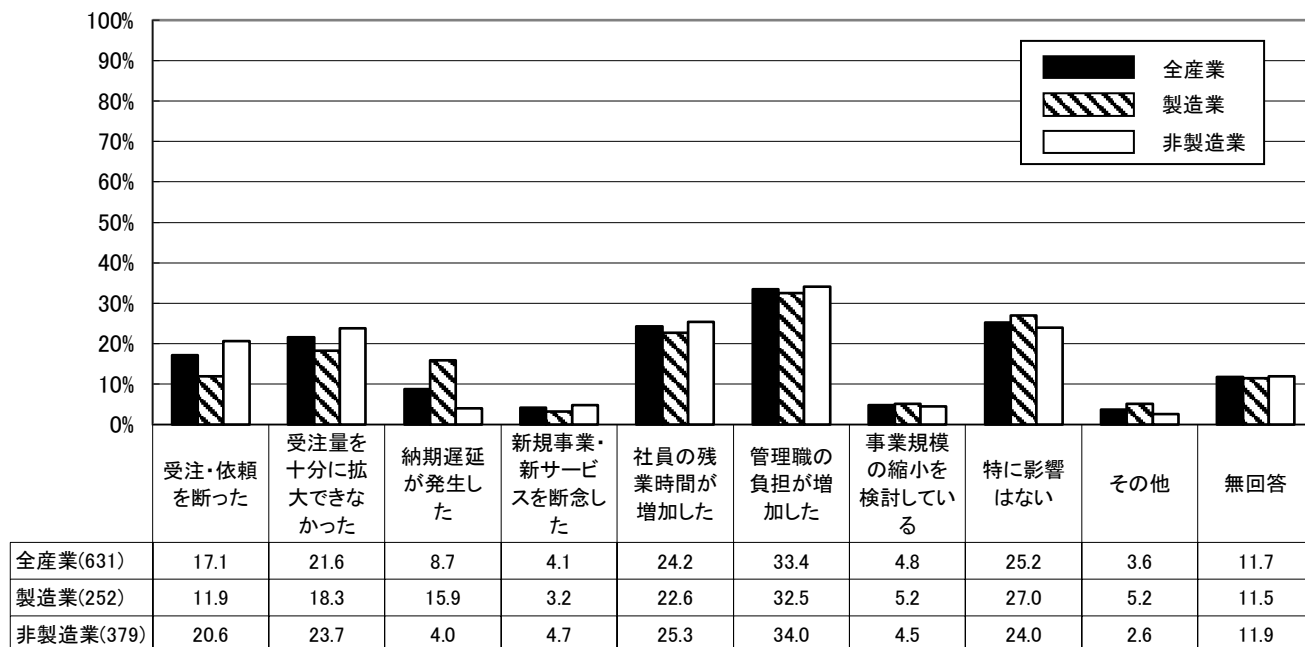
4 労働力不足によって生じている影響について

労働力不足によって生じている影響について、全産業では「管理職の負担が増加した」(33.4%)が最も多く、次いで「特に影響はない」(25.2%)、「社員の残業時間が増加した」(24.2%)となった。

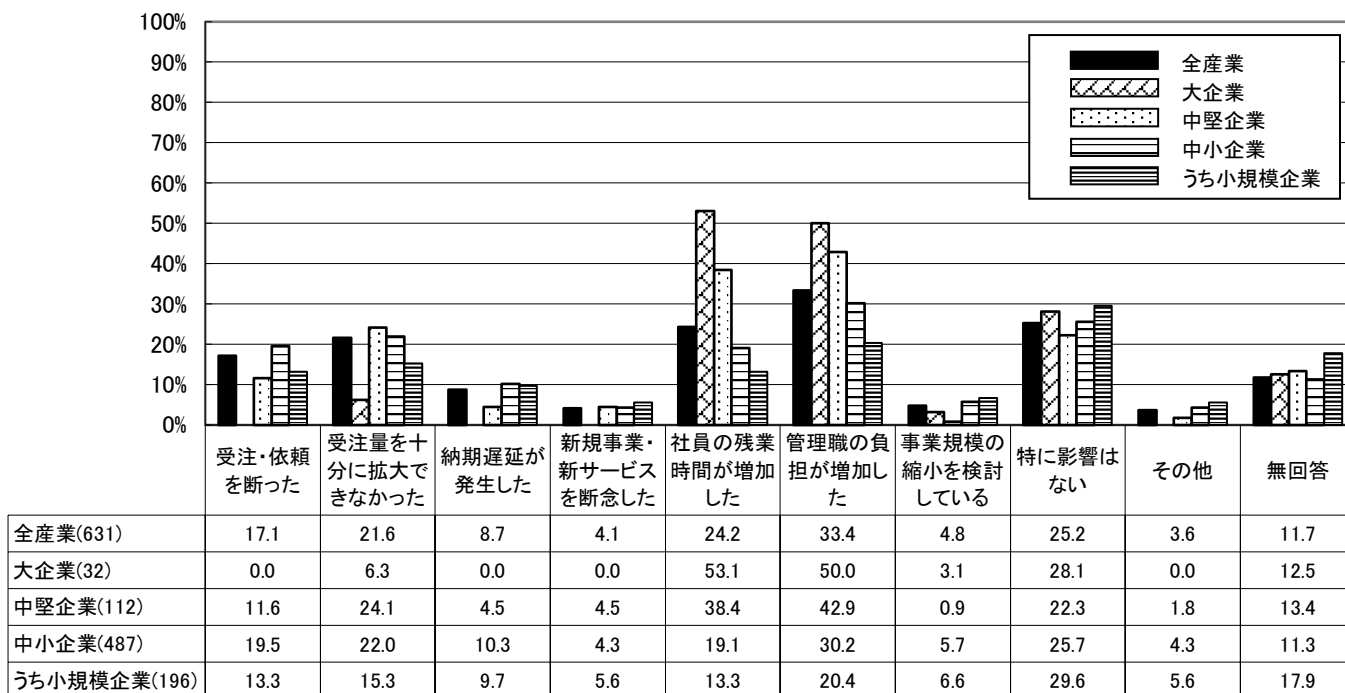
業種別にみると、「管理職の負担が増加した」が製造業(32.5%)、非製造業(34.0%)で最も多く、次いで製造業は「特に影響はない」(27.0%)、非製造業は「社員の残業時間が増加した」(25.3%)となった。

規模別にみると、「社員の残業時間が増加した」が大企業(53.1%)、「管理職の負担が増加した」が中堅企業(42.9%)、中小企業(30.2%)、中小企業(30.2%)、「特に影響はない」がうち小規模企業(29.6%)で最も多くなった。

図表4-1 労働力不足によって生じている影響について（複数回答）【全産業・業種別】



図表4-2 労働力不足によって生じている影響について（複数回答）【全産業・規模別】



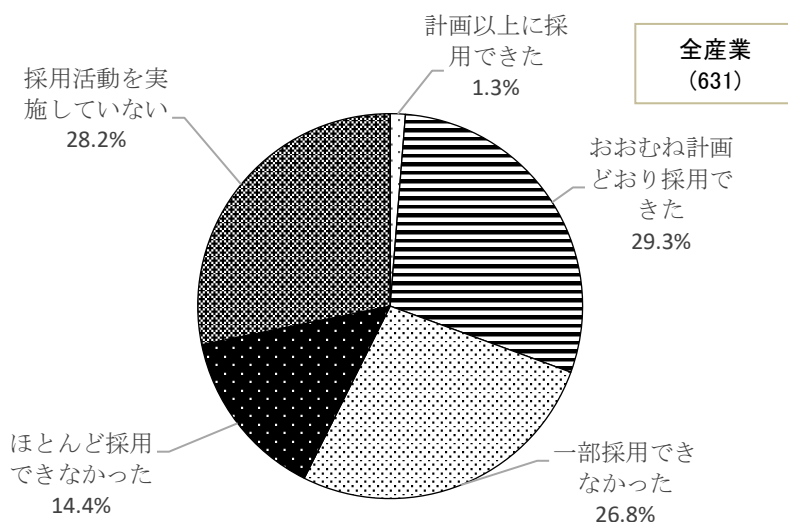
5 2025年度における採用状況について

2025年度における採用状況について、全産業では「おおむね計画どおり採用できた」(29.3%)が最も多く、次いで「採用活動を実施していない」(28.2%)、「一部採用できなかった」(26.8%)となった。

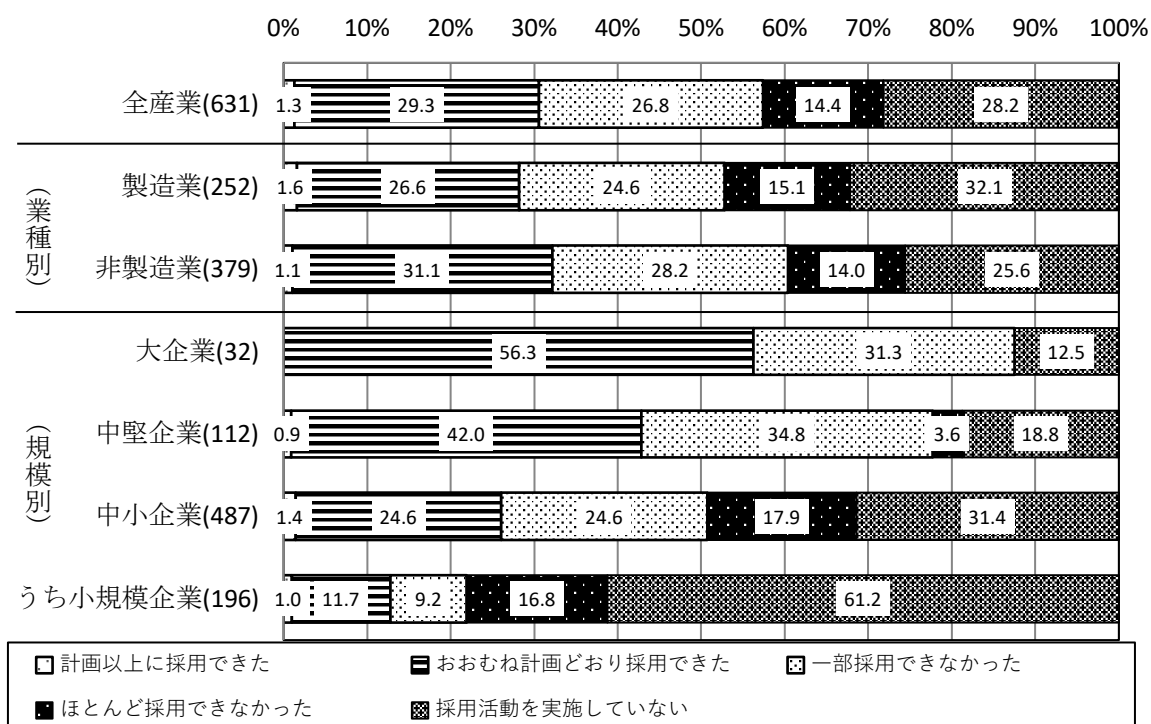
業種別にみると、製造業は「採用活動を実施していない」(32.1%)、非製造業は「おおむね計画どおり採用できた」(31.1%)が最も多く、次いで製造業は「おおむね計画どおり採用できた」(26.6%)、非製造業は「一部採用できなかった」(28.2%)となった。

規模別にみると、「おおむね計画どおり採用できた」が大企業(56.3%)、中堅企業(42.0%)、「採用活動を実施していない」が中小企業(31.4%)、うち小規模企業(61.2%)で最も多くなった。

図表5-1 2025年度における採用状況について（単一回答）【全産業】



図表5-2 2025年度における採用状況について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



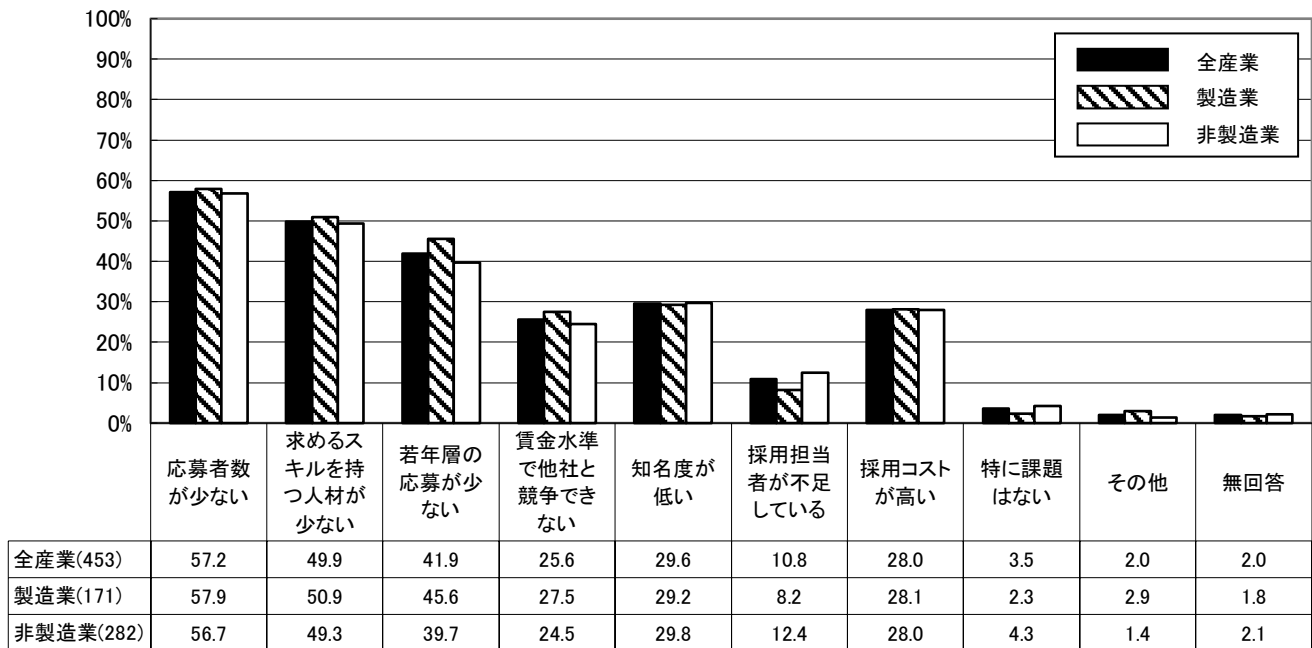
6 採用活動を行う上での課題について

採用活動を行う上での課題について、全産業では「応募者数が少ない」(57.2%)が最も多く、次いで「求めるスキルを持つ人材が少ない」(49.9%)、「若年層の応募が少ない」(41.9%)となった。

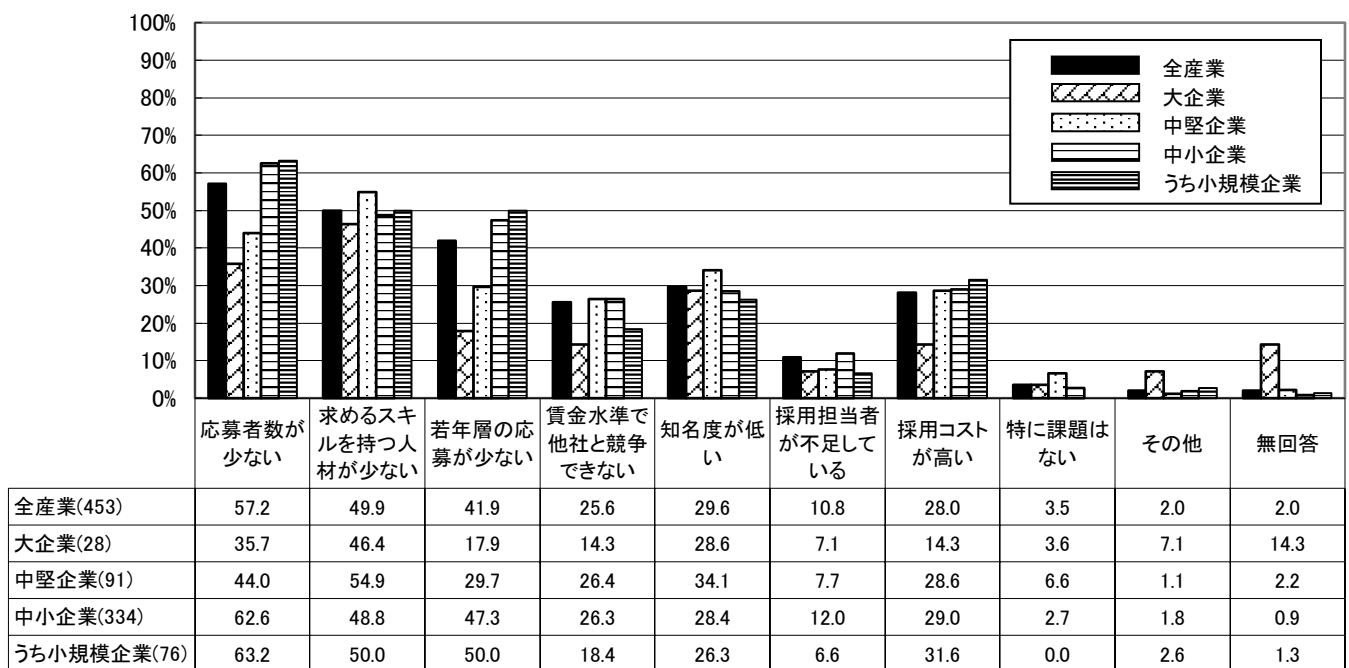
業種別にみると、「応募者数が少ない」が製造業(57.9%)、非製造業(56.7%)で最も多く、次いで「求めるスキルを持つ人材が少ない」が製造業(50.9%)、非製造業(49.3%)となった。

規模別にみると、「求めるスキルを持つ人材が少ない」が大企業(46.4%)、中堅企業(54.9%)、「応募者数が少ない」が中小企業(62.6%)、うち小規模企業(63.2%)で最も多くなった。

図表6-1 採用活動を行う上での課題について（複数回答）【全産業・業種別】



図表6-2 採用活動を行う上での課題について（複数回答）【全産業・規模別】



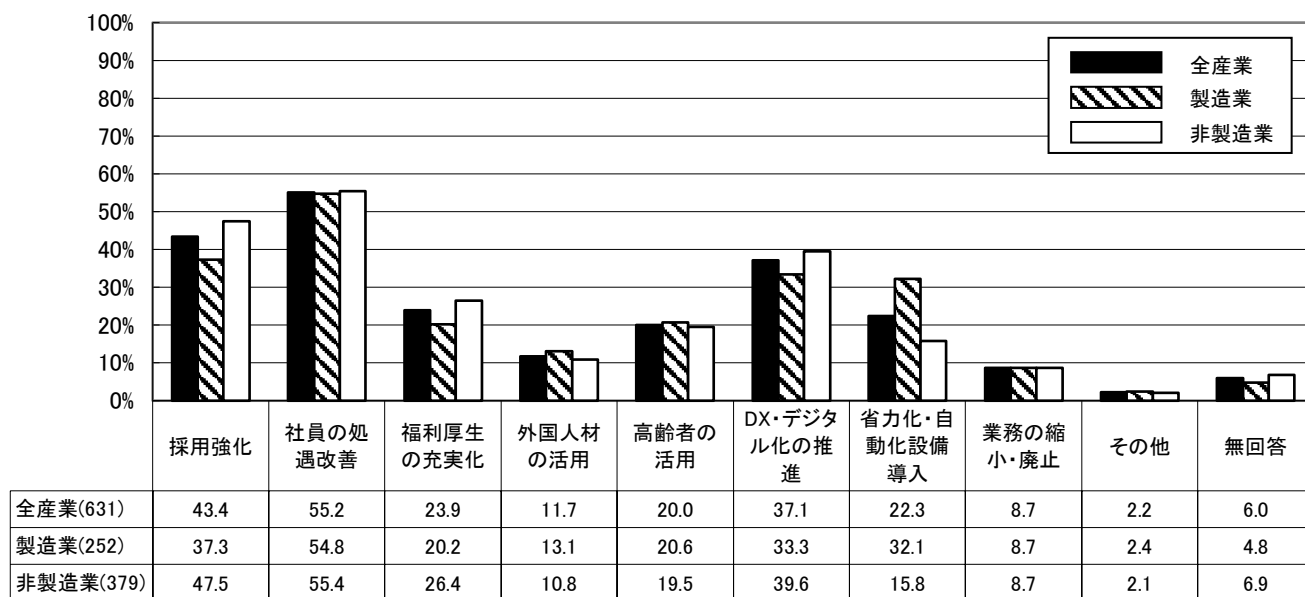
7 労働力不足への対応として有効と考える取組のうち、特に重要と思うものについて

労働力不足への対応として有効と考える取組のうち、特に重要と思うものについて、全産業では「社員の処遇改善」(55.2%)が最も多く、次いで「採用強化」(43.4%)、「DX・デジタル化の推進」(37.1%)となった。

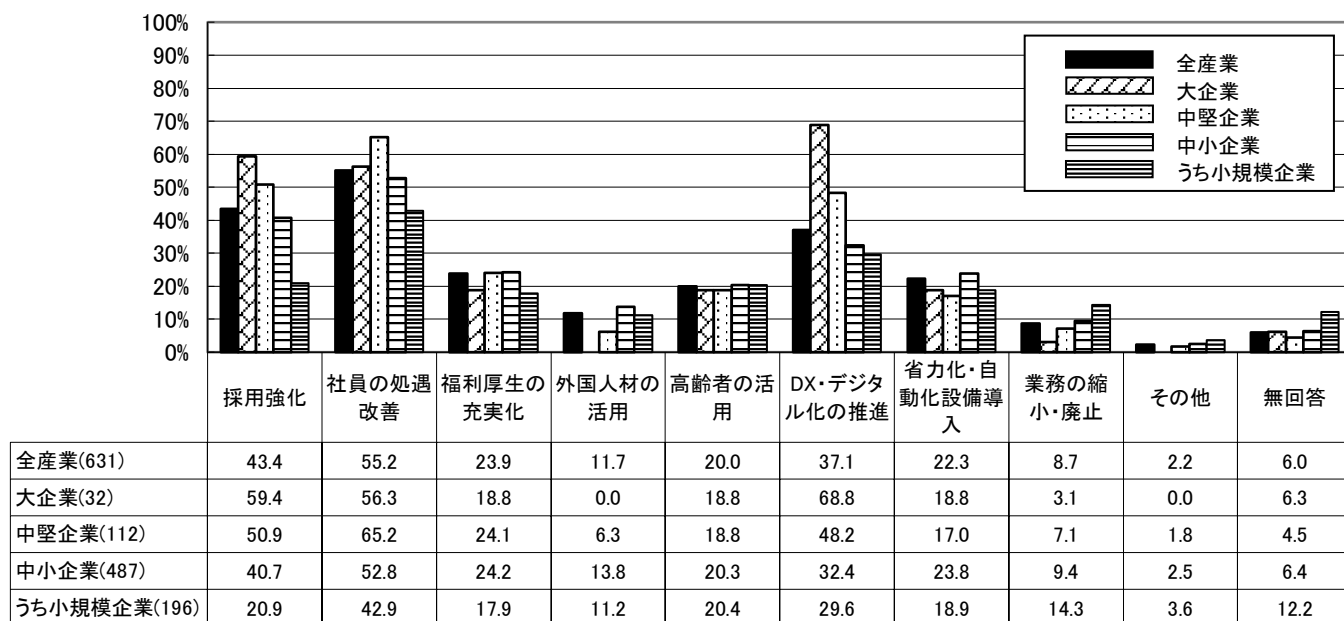
業種別にみると、「社員の処遇改善」が製造業(54.8%)、非製造業(55.4%)で最も多く、次いで「採用強化」が製造業(37.3%)、非製造業(47.5%)となった。

規模別にみると、「DX・デジタル化の推進」が大企業(68.8%)で最も多く、「社員の処遇改善」が中堅企業(65.2%)、中小企業(52.8%)、うち小規模企業(42.9%)で最も多くなった。

図表7-1 労働力不足への対応として有効と考える取組のうち、特に重要と思うものについて
(複数回答)【全産業・業種別】



図表7-2 労働力不足への対応として有効と考える取組のうち、特に重要と思うものについて
(複数回答)【全産業・規模別】



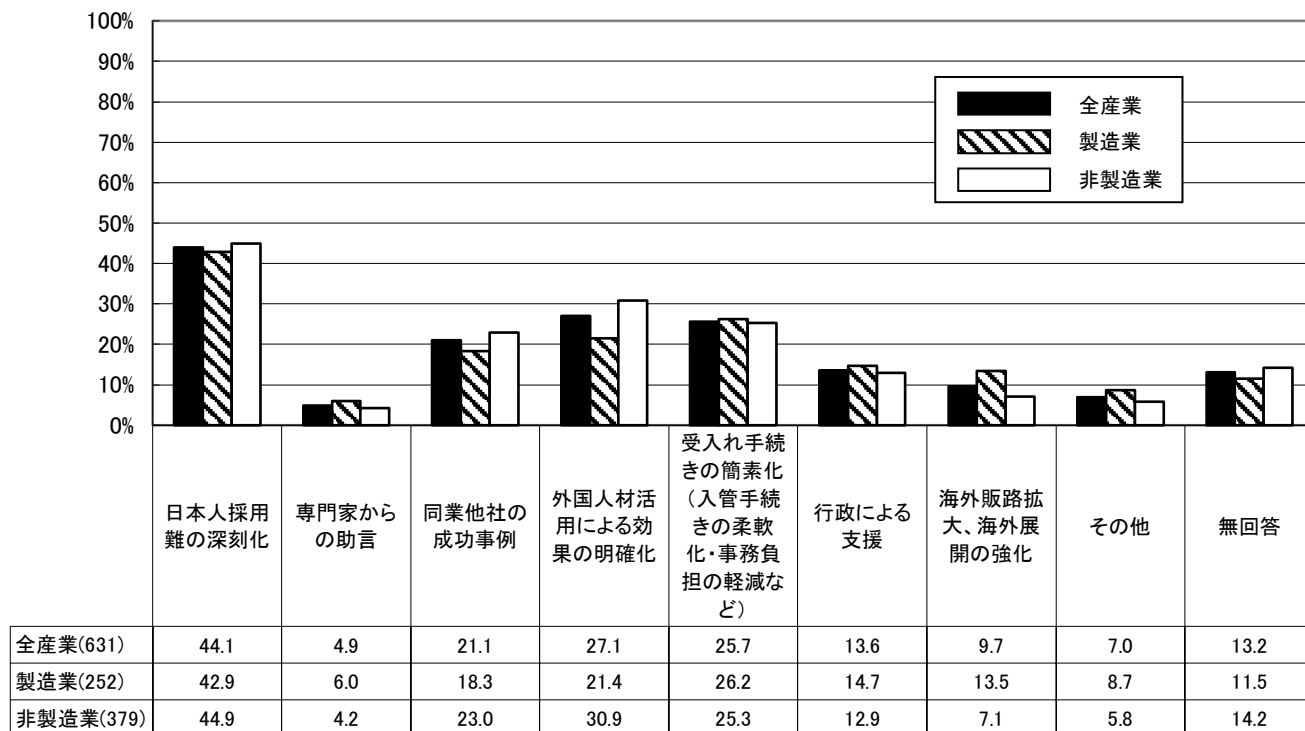
8 労働力不足への対応策として、外国人材の活用や検討の契機となるものについて

労働力不足への対応策として、外国人材の活用や検討の契機となるものについて、全産業では「日本人採用難の深刻化」(44.1%)が最も多く、次いで「外国人材活用による効果の明確化」(27.1%)、「受入れ手続きの簡素化(入管手続きの柔軟化・事務負担の軽減など)」(25.7%)となった。

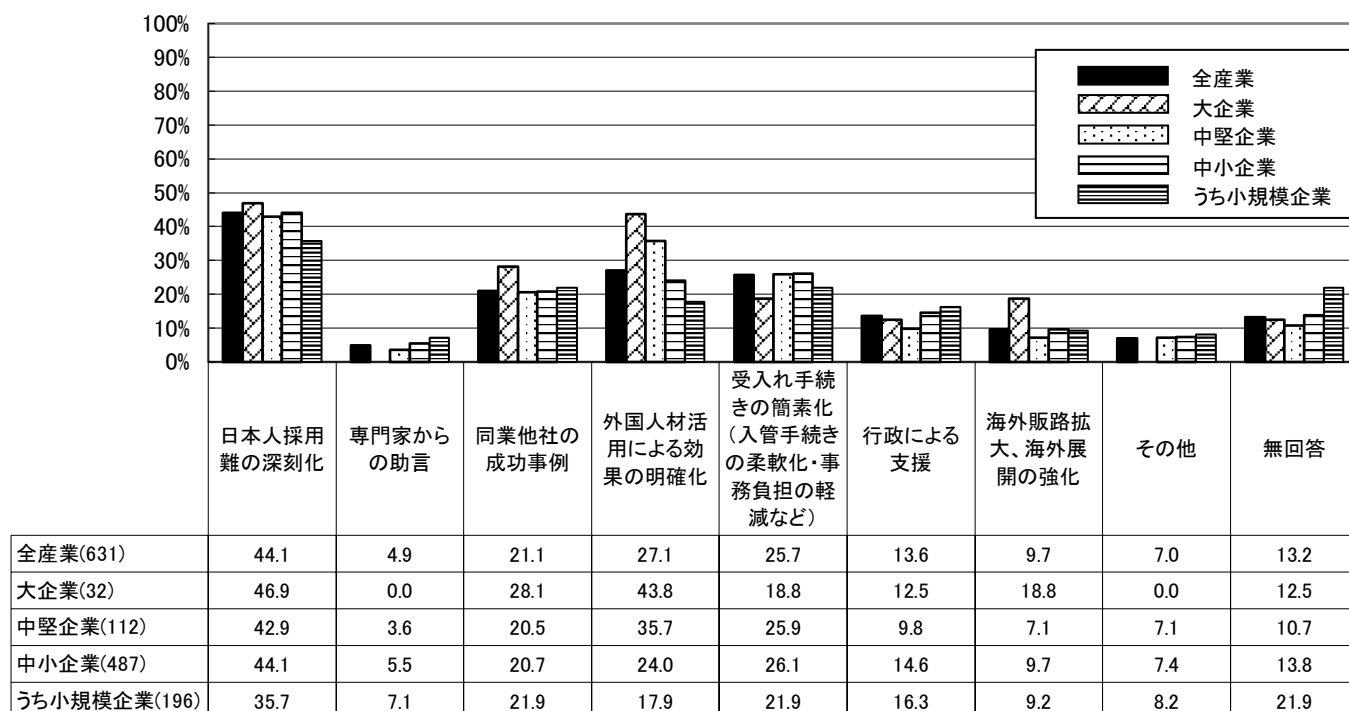
業種別にみると、「日本人採用難の深刻化」が製造業(42.9%)、非製造業(44.9%)で最も多く、次いで製造業は「受入れ手続きの簡素化(入管手続きの柔軟化・事務負担の軽減など)」(26.2%)、非製造業は「外国人材活用による効果の明確化」(30.9%)となった。

規模別にみると、「日本人採用難の深刻化」が大企業(46.9%)、中堅企業(42.9%)、中小企業(44.1%)、うち小規模企業(35.7%)で最も多くなった。

図表8-1 労働力不足への対応策として、外国人材の活用や検討の契機となるものについて
(複数回答)【全産業・業種別】



図表8-2 労働力不足への対応策として、外国人材の活用や検討の契機となるものについて
(複数回答)【全産業・規模別】



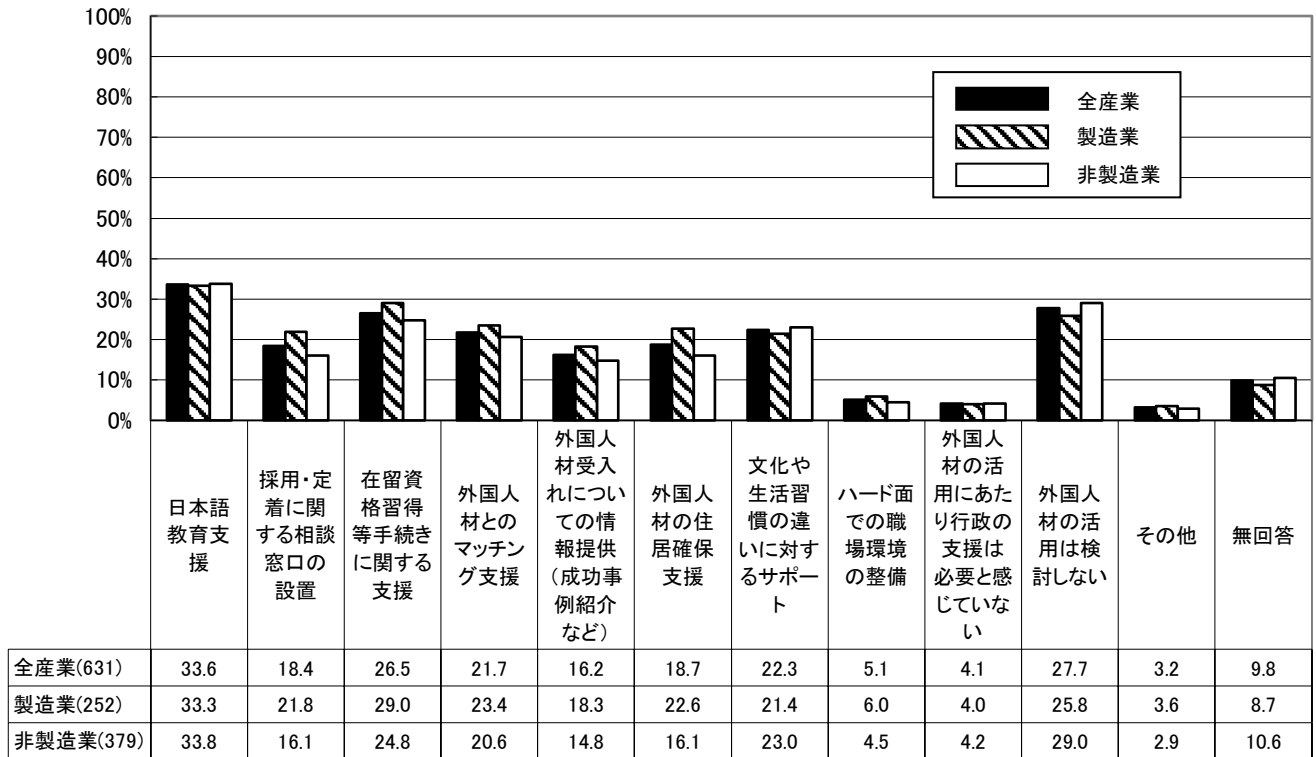
9 外国人材の活用や検討にあたり、必要な行政の支援について

外国人材の活用や検討にあたり、必要な行政の支援について、全産業では「日本語教育支援」(33.6%)が最も多く、次いで「外国人材の活用は検討しない」(27.7%)、「在留資格習得等手続きに関する支援」(26.5%)となった。

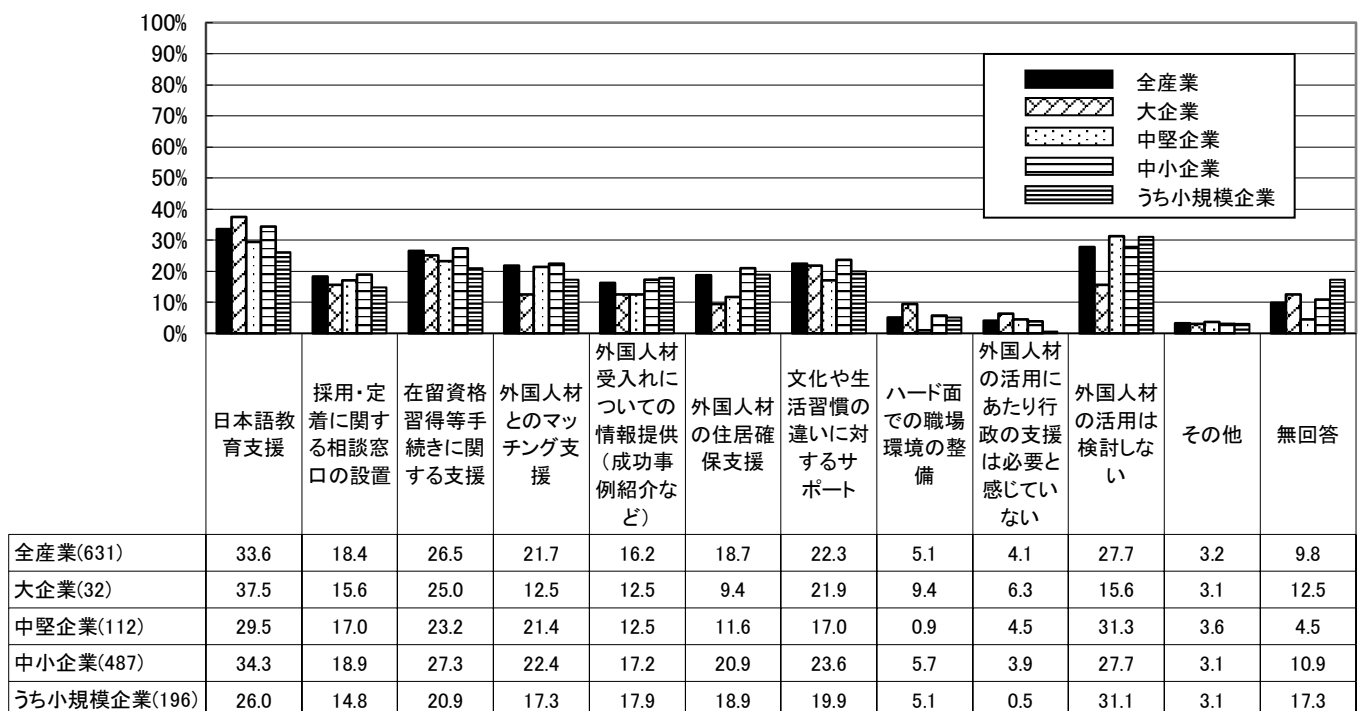
業種別にみると、「日本語教育支援」が製造業(33.3%)、非製造業(33.8%)で最も多く、次いで製造業は「在留資格習得等手続きに関する支援」(29.0%)、非製造業は「外国人材の活用は検討しない」(29.0%)となった。

規模別にみると、「日本語教育支援」が大企業(37.5%)、「外国人材の活用は検討しない」が中堅企業(31.3%)、「日本語教育支援」が中小企業(34.3%)、「外国人材の活用は検討しない」がうち小規模企業(31.1%)で最も多かった。

図表9-1 外国人材の活用や検討にあたり、必要な行政の支援について（複数回答）【全産業・業種別】



図表9-2 外国人材の活用や検討にあたり、必要な行政の支援について（複数回答）【全産業・規模別】



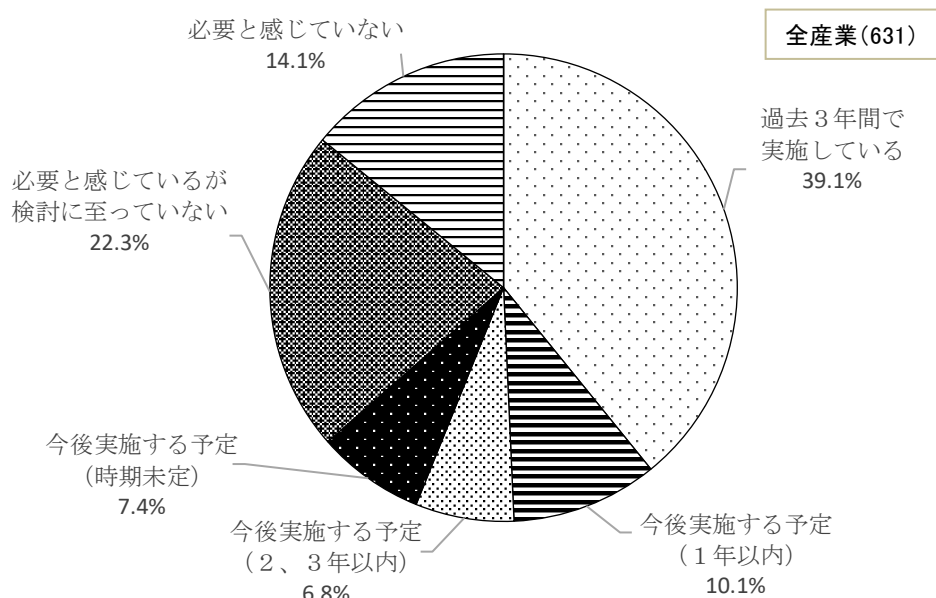
10 省力化や生産性向上を目的とした設備投資やシステム導入の実施または検討状況について

省力化や生産性向上を目的とした設備投資やシステム導入の実施または検討状況について、全産業では「過去3年間で実施している」(39.1%)が最も多く、次いで「必要と感じているが検討に至っていない」(22.3%)、「必要と感じていない」(14.1%)となった。

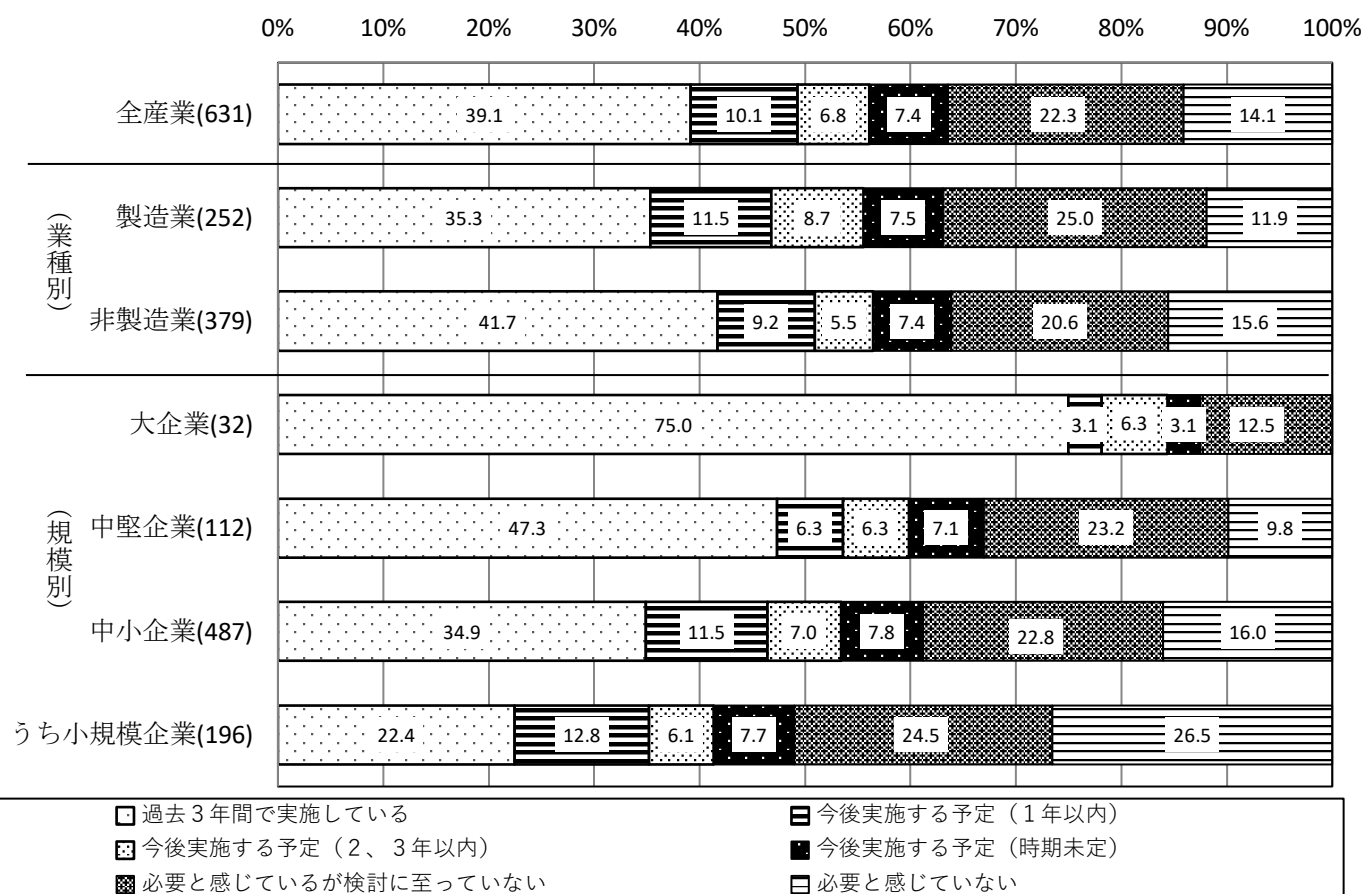
業種別にみると、「過去3年間で実施している」が製造業(35.3%)、非製造業(41.7%)で最も多く、次いで「必要と感じているが検討に至っていない」が製造業(25.0%)、非製造業(20.6%)となった。

規模別にみると、「過去3年間で実施している」が大企業(75.0%)、中堅企業(47.3%)、中小企業(34.9%)で最も多く、「必要と感じていない」がうち小規模企業(26.5%)で最も多くなった。

図表10-1 省力化や生産性向上を目的とした設備投資やシステム導入の実施または検討状況について
(単一回答)【全産業】



図表10-2 省力化や生産性向上を目的とした設備投資やシステム導入の実施または検討状況について
(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



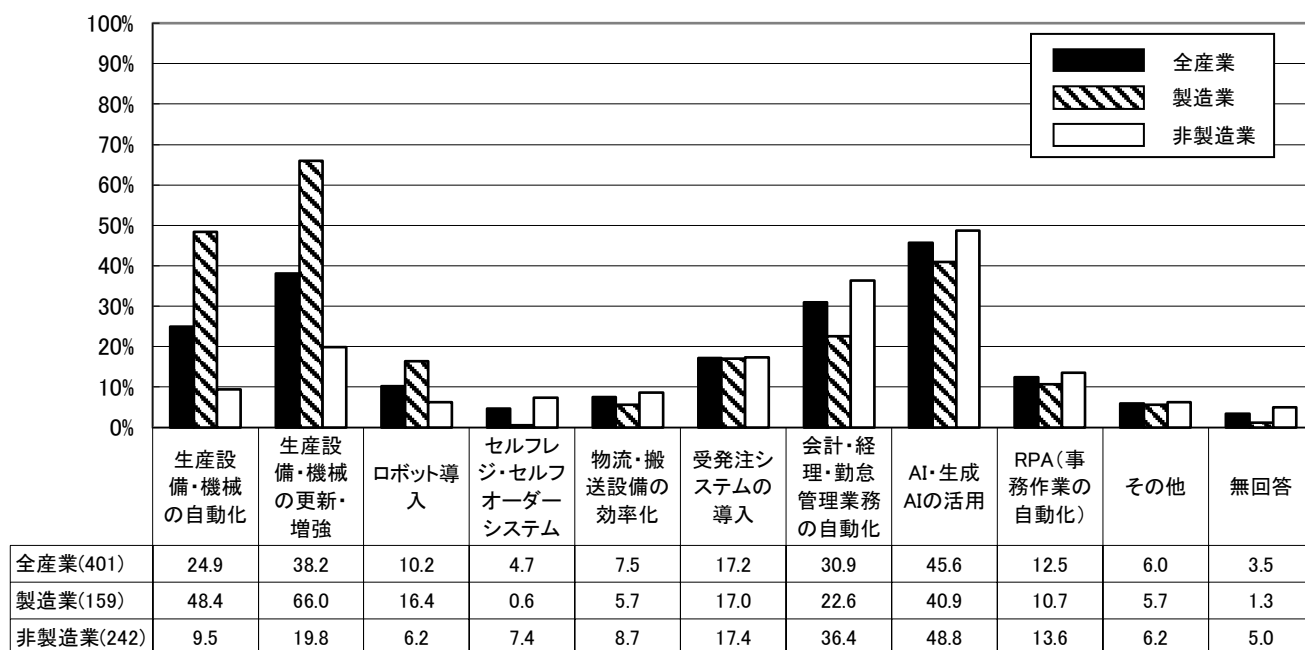
11 実施または検討している省力化や生産性向上に向けた設備投資やシステム導入について

実施または検討している省力化や生産性向上に向けた設備投資やシステム導入について、全産業では「AI・生成AIの活用」(45.6%)が最も多く、次いで「生産設備・機械の更新・増強」(38.2%)、「会計・経理・勤怠管理業務の自動化」(30.9%)となった。

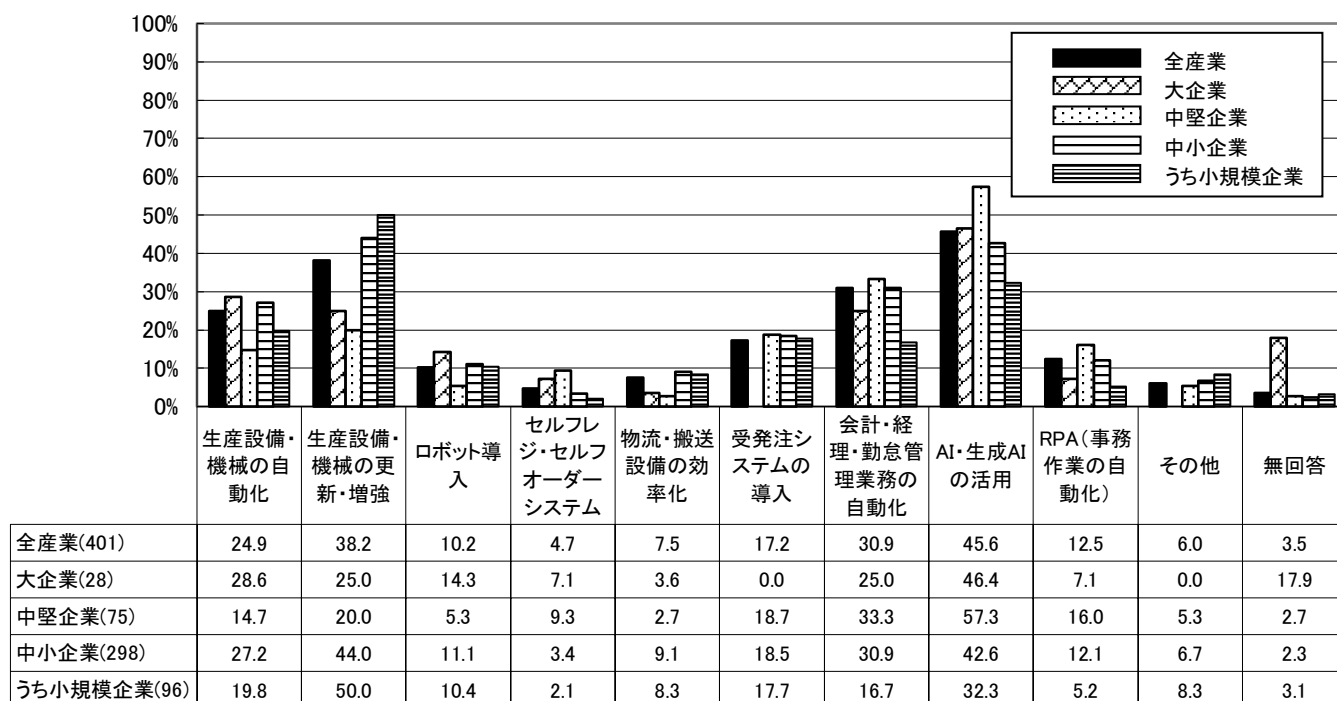
業種別にみると、製造業は「生産設備・機械の更新・増強」(66.0%)、非製造業は「AI・生成AIの活用」(48.8%)で最も多く、次いで製造業は「生産設備・機械の自動化」(48.4%)、非製造業は「会計・経理・勤怠管理業務の自動化」(36.4%)となった。

規模別にみると、「AI・生成AIの活用」が大企業(46.4%)、中堅企業(57.3%)で最も多く、「生産設備・機械の更新・増強」が中小企業(44.0%)、うち小規模企業(50.0%)で最も多くなった。

図表11-1 実施または検討している省力化や生産性向上に向けた設備投資やシステム導入について
(複数回答)【全産業・業種別】



図表11-2 実施または検討している省力化や生産性向上に向けた設備投資やシステム導入について
(複数回答)【全産業・規模別】



12 省力化や生産性向上に向けた設備投資やシステムなどへの投資額について

生産設備・機械の自動化について、全産業では「2,000万円以上」(48.0%)が最も多く、次いで「500万円以上、1,000万円未満」(18.0%)、「200万円以上、500万円未満」(17.0%)となった。

生産設備・機械の更新・増強について、全産業では「2,000万円以上」(41.2%)が最も多く、次いで「500万円以上、1,000万円未満」(20.3%)、「200万円以上、500万円未満」(14.4%)となった。

ロボット導入について、全産業では「2,000万円以上」(34.1%)が最も多く、次いで「500万円以上、1,000万円未満」(19.5%)、「200万円以上、500万円未満」(17.1%)となった。

セルフレジ・セルフオーダーシステムについて、全産業では「200万円未満」(47.4%)が最も多く、次いで「200万円以上、500万円未満」(31.6%)、「2,000万円以上」(10.5%)となった。

物流・搬送設備の効率化について、全産業では「200万円未満」(36.7%)が最も多く、次いで「200万円以上、500万円未満」(23.3%)、「2,000万円以上」(20.0%)となった。

受発注システムの導入について、全産業では「200万円未満」(33.3%)が最も多く、次いで「200万円以上、500万円未満」(31.9%)、「1,000万円以上、2,000万円未満」(13.0%)となった。

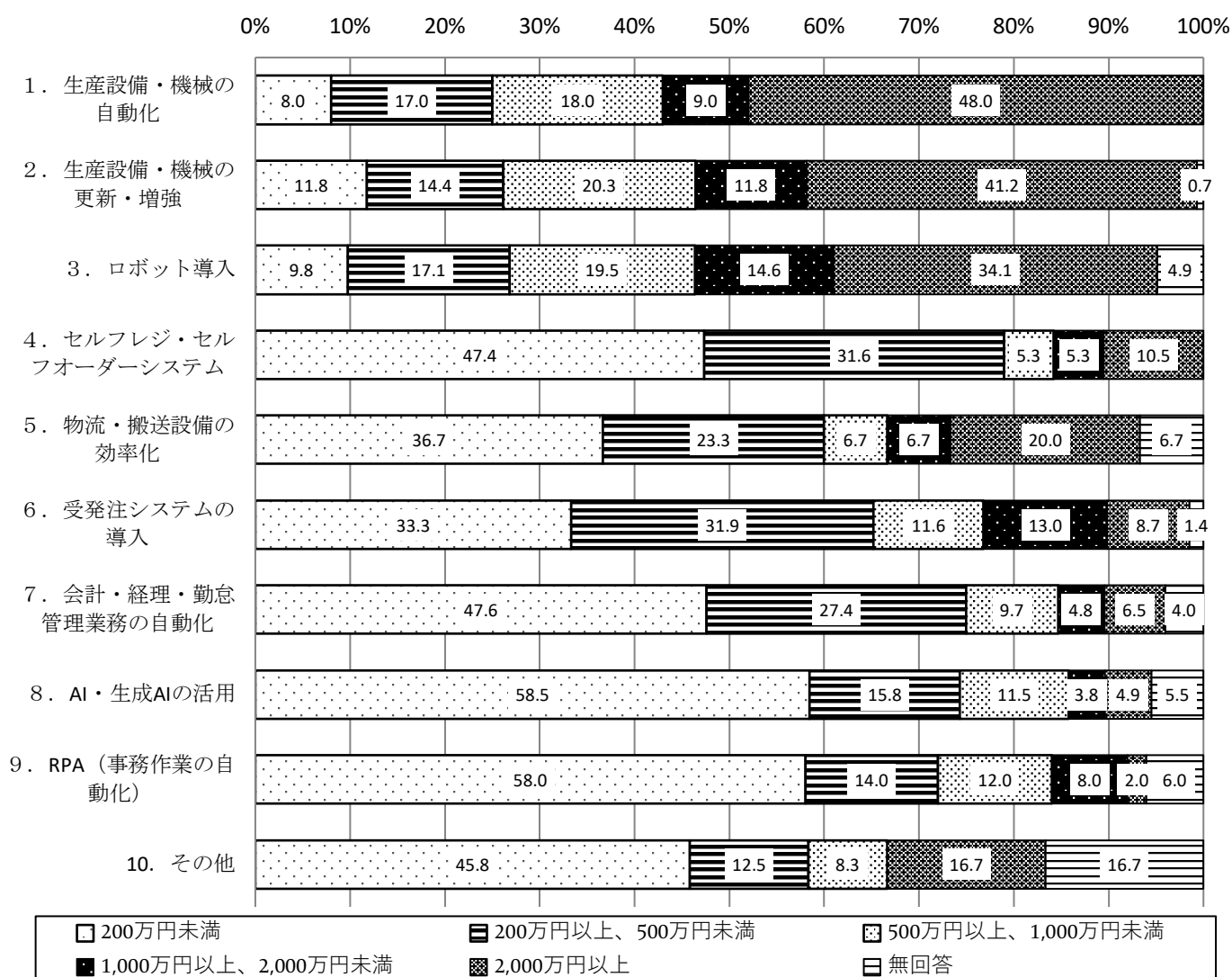
会計・経理・勤怠管理業務の自動化について、全産業では「200万円未満」(47.6%)が最も多く、次いで「200万円以上、500万円未満」(27.4%)、「500万円以上、1,000万円未満」(9.7%)となった。

AI・生成AIの活用について、全産業では「200万円未満」(58.5%)が最も多く、次いで「200万円以上、500万円未満」(15.8%)、「500万円以上、1,000万円未満」(11.5%)となった。

RPA（事務作業の自動化）について、全産業では「200万円未満」(58.0%)が最も多く、次いで「200万円以上、500万円未満」(14.0%)、「500万円以上、1,000万円未満」(12.0%)となった。

その他について、全産業では「200万円未満」(45.8%)が最も多く、次いで「2,000万円以上」(16.7%)、「200万円以上、500万円未満」(12.5%)となった。

図表12 省力化や生産性向上に向けた設備投資やシステムなどへの投資額について(各単一回答)【全産業】



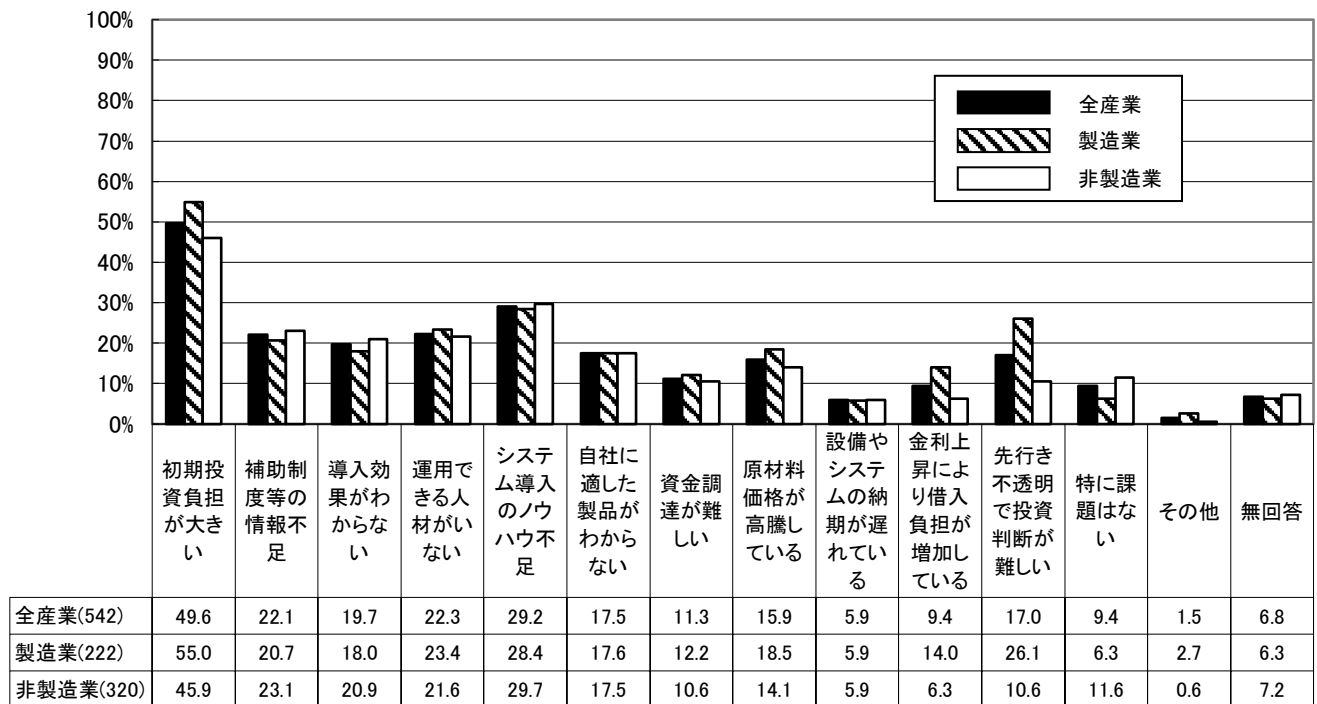
13 省力化や生産性向上に向けた設備投資やシステム導入を進める上での課題について

省力化や生産性向上に向けた設備投資やシステム導入を進める上での課題について、全産業では「初期投資負担が大きい」(49.6%)が最も多く、次いで「システム導入のノウハウ不足」(29.2%)、「運用できる人材がいない」(22.3%)となった。

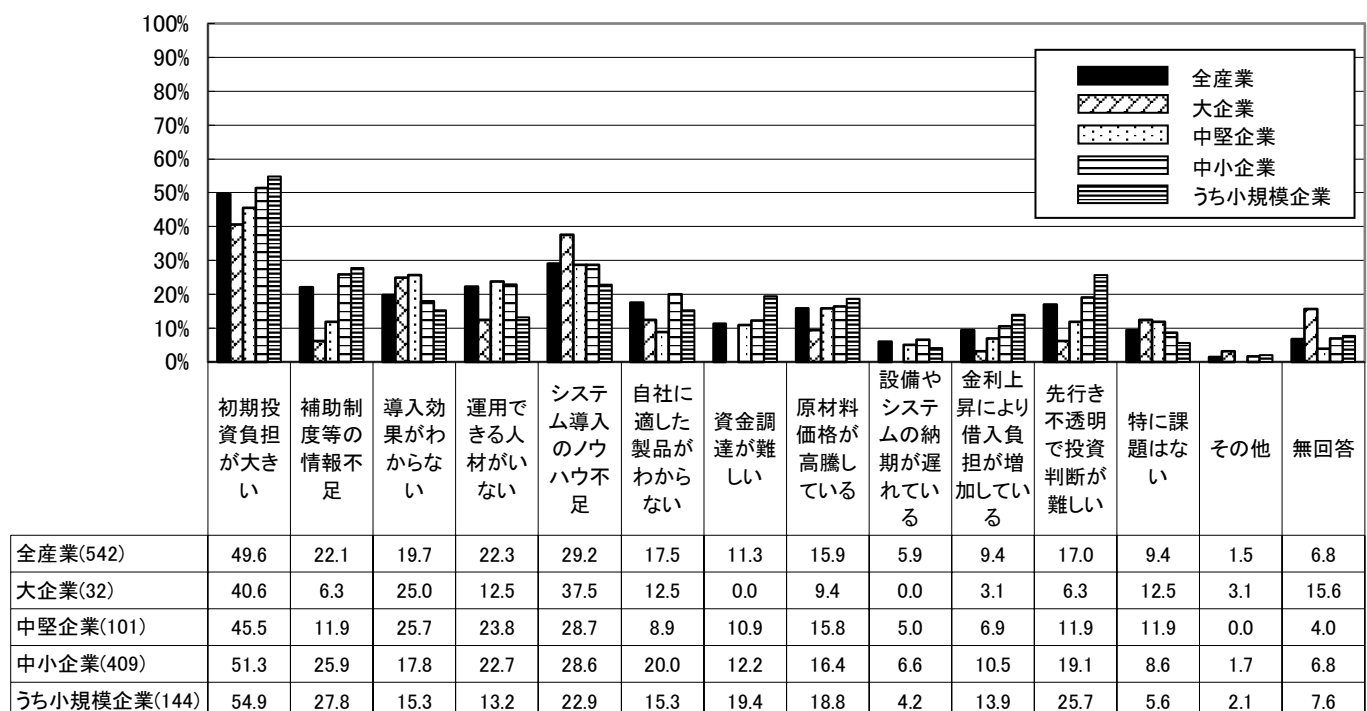
業種別にみると、「初期投資負担が大きい」が製造業(55.0%)、非製造業(45.9%)で最も多く、次いで製造業は「システム導入のノウハウ不足」(28.4%)、非製造業は「システム導入のノウハウ不足」(29.7%)となった。

規模別にみると、「初期負担が大きい」が大企業(40.6%)、中堅企業(45.5%)、中小企業(51.3%)、うち小規模企業(54.9%)で最も多くなった。

図表13-1 省力化や生産性向上に向けた設備投資やシステム導入を進める上での課題について
(複数回答)【全産業・業種別】



図表13-2 省力化や生産性向上に向けた設備投資やシステム導入を進める上での課題について
(複数回答)【全産業・規模別】



14 中東情勢緊迫化による影響について

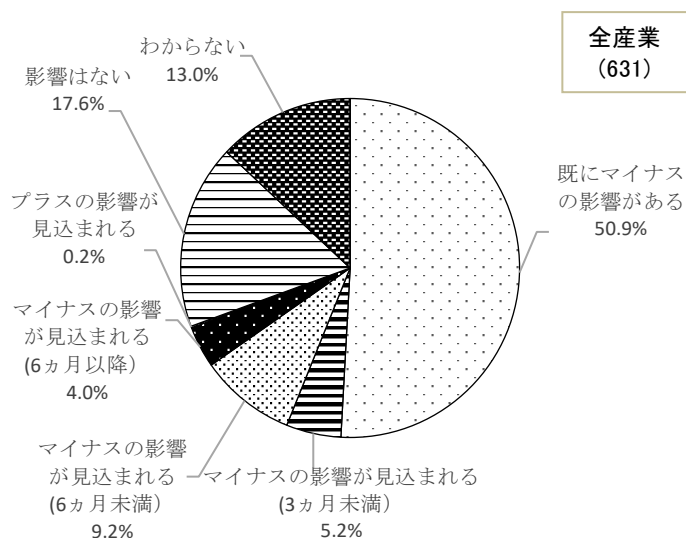
中東情勢緊迫化による影響について、全産業では「既にマイナスの影響がある」(50.9%)が最も多く、次いで「影響はない」(17.6%)、「わからない」(13.0%)となった。

業種別にみると、「既にマイナスの影響がある」が製造業(61.9%)、非製造業(43.5%)で最も多く、次いで製造業では「わからない」(13.1%)、非製造業では「影響はない」(24.3%)となった。

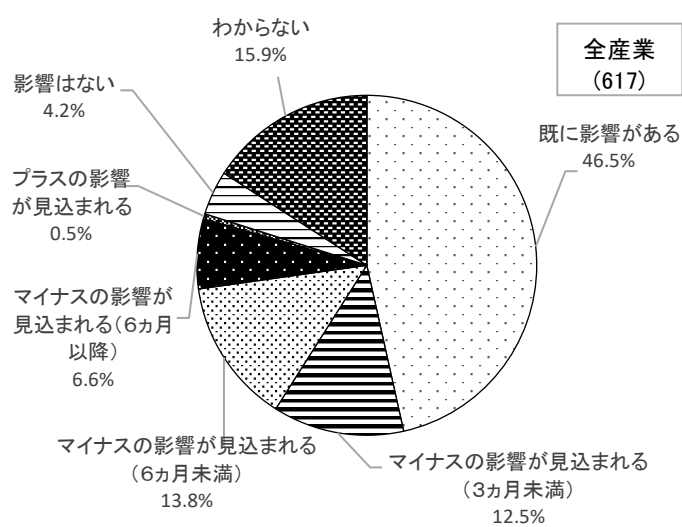
規模別にみると、「既にマイナスの影響がある」が大企業(59.4%)、中堅企業(35.7%)、中小企業(53.8%)、うち小規模企業(50.0%)で最も多くなった。

図表14-1 中東情勢緊迫化による影響について(単一回答)【全産業】

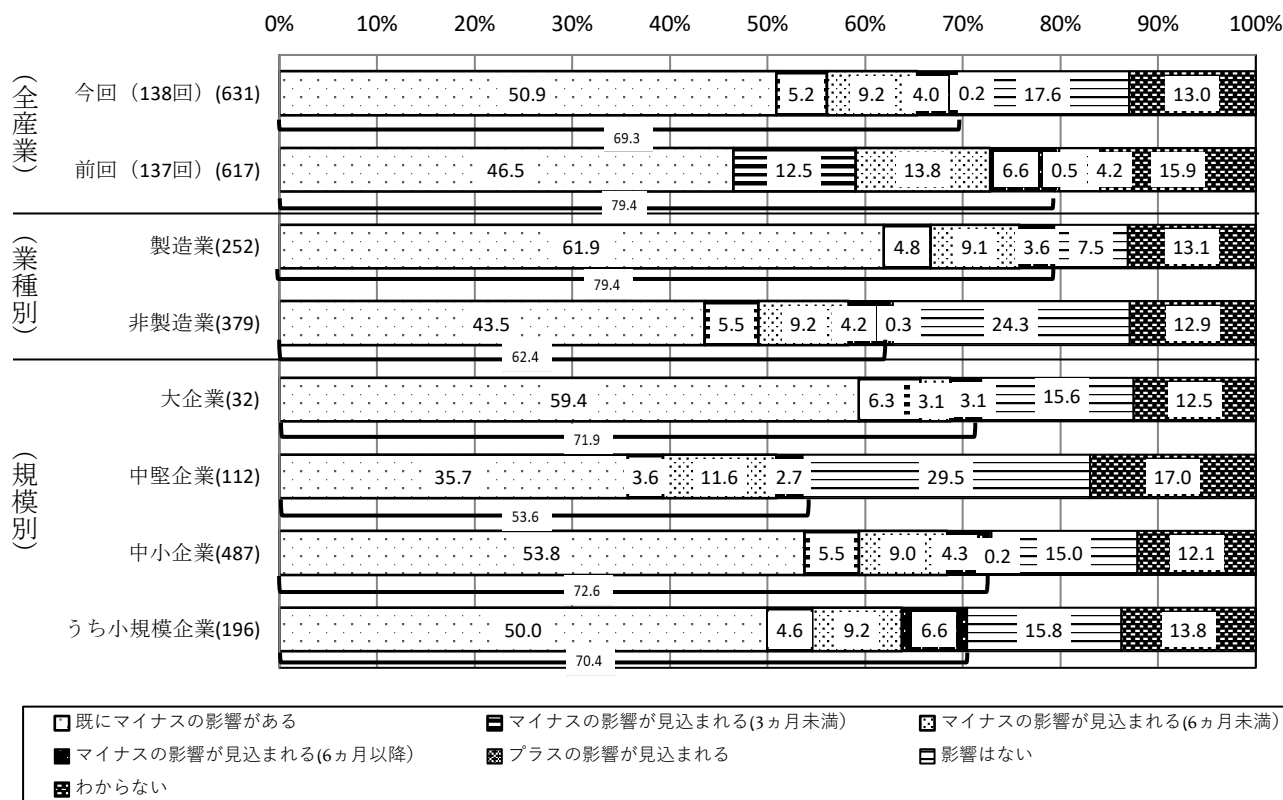
【今回第138回(令和8年9月調査)】



参考【前回第137回(令和8年6月調査)】



図表14-2 中東情勢緊迫化による影響について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



☐ 既にマイナスの影響がある
 ☐ マイナスの影響が見込まれる(3ヵ月未満)
 ☐ マイナスの影響が見込まれる(6ヵ月未満)
☐ マイナスの影響が見込まれる(6ヵ月以降)
 ☐ プラスの影響が見込まれる
 ☐ 影響はない
☐ わからない

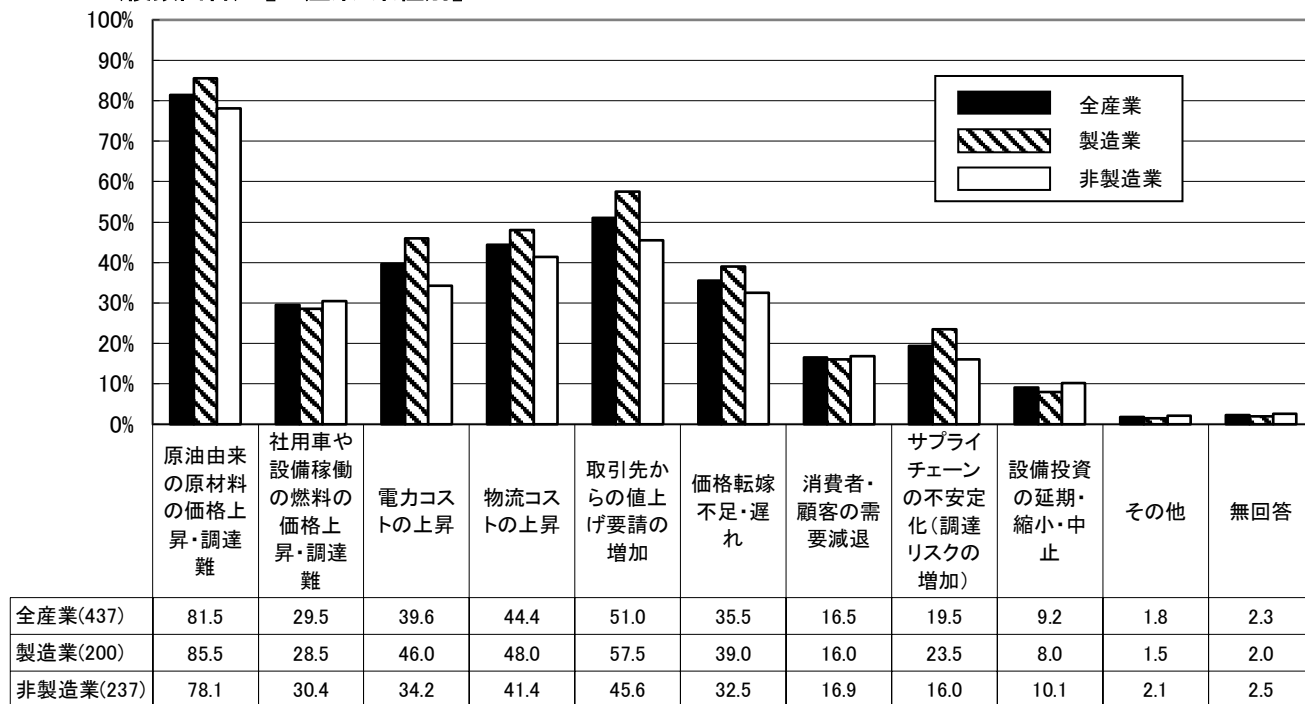
15 中東情勢緊迫化にあたり、どのような影響があるか、または見込まれるかについて

中東情勢緊迫化にあたり、どのような影響があるか、または見込まれるかについて、全産業では「原油由来の原材料の価格上昇・調達難」(81.5%)が最も多く、次いで「取引先からの値上げ要請の増加」(51.0%)、「物流コストの上昇」(44.4%)となった。

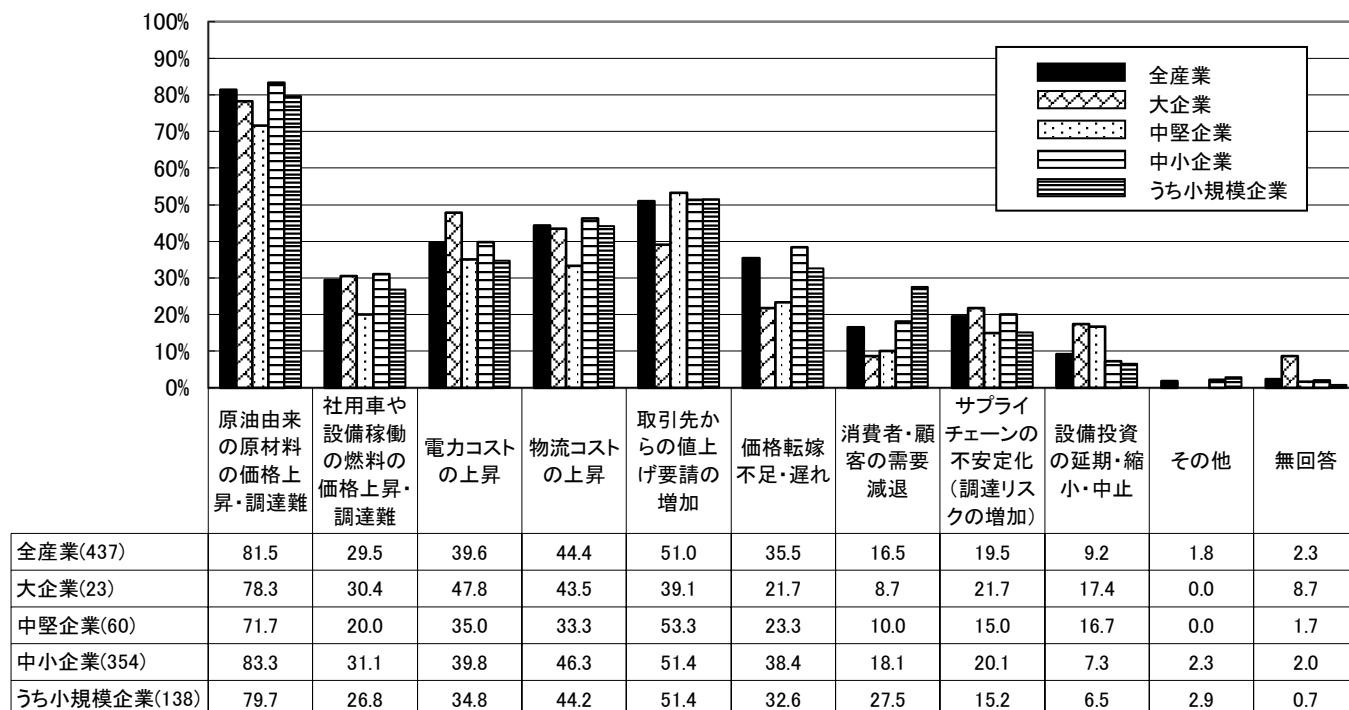
業種別にみると、「原油由来の原材料の価格上昇・調達難」が製造業(85.5%)、非製造業(78.1%)で最も多く、次いで「取引先からの値上げ要請の増加」製造業(57.5%)、非製造業(45.6%)となった。

規模別にみると、「原油由来の原材料の価格上昇・調達難」が大企業(78.3%)、中堅企業(71.7%)、中小企業(83.3%)、うち小規模企業(79.7%)で最も多くなった。

図表15-1 中東情勢緊迫化にあたり、どのような影響があるか、または見込まれるかについて
(複数回答)【全産業・業種別】



図表15-2 中東情勢緊迫化にあたり、どのような影響があるか、または見込まれるかについて
(複数回答)【全産業・規模別】



特別調査

第 138 回景況経営動向調査(特別調査)

少子高齢化による生産年齢人口の減少を背景に、労働力不足が深刻化しています。
それを踏まえ、貴社の労働力の過不足状況・採用状況などについて伺います。

労働力の過不足状況・採用状況

Q1 現在の貴社における労働力の過不足状況について、次の1～4のうちから1つ選択してください。(必須回答)

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1. 大いに不足している | 2. やや不足している |
| 3. あまり不足を感じていない・適正である | 4. 過剰である |

(Q1で1～2を回答した方のみ)

Q2 不足している人材について、該当する番号すべてを選択してください。

- | | |
|---------------|-------------------|
| 1. 若年正社員(高校卒) | 2. 若年正社員(大学・大学院卒) |
| 3. 中途正社員 | 4. パート・アルバイト |
| 5. 管理職候補 | 6. 技術者・資格保有者 |
| 7. IT・デジタル人材 | 8. 営業職 |
| 9. 外国人材 | 10. その他(自由記述) |

(Q1で1～2を回答した方のみ)

Q3 労働力が不足している理由について、該当する番号すべてを選択してください。

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1. 社員を募集しても応募がない | 2. 応募はあるが、求める人材が来ない |
| 3. 熟練労働者の退職 | 4. 仕事量(受注)の増加 |
| 5. 離職の増加 | 6. 外国人材の確保が困難 |
| 7. 新規事業の立ち上げによる業務増 | 8. 採用の為にノウハウ不足 |
| 9. 募集・雇用のための資金不足 | 10. 採用しても定着しない |
| 11. その他(自由記述) | |

Q4 労働力不足によって生じている影響について、該当する番号すべてを選択してください。

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 受注・依頼を断った | 2. 受注量を十分に拡大できなかった |
| 3. 納期遅延が発生した | 4. 新規事業・新サービスを断念した |
| 5. 社員の残業時間が増加した | 6. 管理職の負担が増加した |
| 7. 事業規模の縮小を検討している | 8. 特に影響はない |
| 9. その他(自由記述) | |

Q5 2025年度(※)における貴社の採用状況について、次の1～5のうちから1つ選択してください。(必須回答)

※2025年4月1日～2026年3月31日の期間で入社した社員の採用状況

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 1. 計画以上に採用できた | 2. おおむね計画どおり採用できた |
| 3. 一部採用できなかった | 4. ほとんど採用できなかった |
| 5. 採用活動を実施していない | |

(Q5で1～4を回答した方のみ)

Q6 採用活動を行う上での課題について、該当する番号すべてを選択してください。

- | | |
|---------------|--------------------|
| 1. 応募者数が少ない | 2. 求めるスキルを持つ人材が少ない |
| 3. 若年層の応募が少ない | 4. 賃金水準で他社と競争できない |
| 5. 知名度が低い | 6. 採用担当者が不足している |
| 7. 採用コストが高い | 8. 特に影響はない |
| 9. その他(自由記述) | |

Q7 労働力不足への対応として有効と考える取組のうち、特に重要と思うものを3つまで選択してください。

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. 採用強化 | 2. 社員の処遇改善 |
| 3. 福利厚生の実施 | 4. 外国人材の活用 |
| 5. 高齢者の活用 | 6. DX・デジタル化の推進 |
| 7. 省力化・自動化設備導入 | 8. 業務の縮小・廃止 |
| 9. その他(自由記述) | |

次に労働力不足に関連し、外国人材の活用状況について伺います。

Q8 労働力不足への対応策として、外国人材の活用や検討の契機となるものは何ですか。該当する番号すべてを選択してください。

1. 日本人採用難の深刻化
2. 専門家からの助言
3. 同業他社の成功事例
4. 外国人材活用による効果の明確化
5. 受入れ手続きの簡素化(入管手続きの柔軟化・事務負担の軽減など)
6. 行政による支援(横浜市特定技能外国人雇用促進支援補助金、外国人材採用・定着コンシェルジュ、外国人材活用入門セミナーなど)
7. 海外販路拡大、海外展開の強化
8. その他(自由記述)

Q9 外国人材の活用や検討にあたり、どのような行政の支援が必要ですか。該当する番号すべてを選択してください。

- | | |
|-------------------------------|---------------------|
| 1. 日本語教育支援 | 2. 採用・定着に関する相談窓口の設置 |
| 3. 在留資格習得等手続きに関する支援 | 4. 外国人材とのマッチング支援 |
| 5. 外国人材受入れについての情報提供(成功事例紹介など) | 6. 外国人材の住居確保支援 |
| 7. 文化や生活習慣の違いに対するサポート | 8. ハード面での職場環境の整備 |
| 9. 外国人材の活用にあたり行政の支援は必要と感じていない | 10. 外国人材の活用は検討しない |
| 11. その他(自由記述) | |

次に、労働力の確保が困難な状況に対応するための、省力化や生産性向上を目的とした設備投資やシステム導入の実施または検討状況を伺います。

Q10 貴社における省力化や生産性向上を目的とした設備投資やシステム導入の実施または検討状況について、次の1～6のうちから最も近いものを選択してください。(必須回答)

- | | |
|-----------------------|-------------------|
| 1. 過去3年間で実施している | 2. 今後実施する予定(1年以内) |
| 3. 今後実施する予定(2、3年以内) | 4. 今後実施する予定(時期未定) |
| 5. 必要と感じているが検討に至っていない | 6. 必要と感じていない |

(Q10で1～4を回答した方のみ)

Q11 実施または検討している省力化や生産性向上に向けた設備投資やシステム導入について、該当する番号すべてを選択してください。(必須回答)

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 生産設備・機械の自動化 | 2. 生産設備・機械の更新・増強 |
| 3. ロボット導入 | 4. セルフレジ・セルフオーダーシステム |
| 5. 物流・搬送設備の効率化 | 6. 受発注システムの導入 |
| 7. 会計・経理・勤怠管理業務の自動化 | 8. AI・生成 AI の活用 |
| 9. RPA(事務作業の自動化) | 10. その他(自由記述) |

(Q10 で1～4を回答した方のみ)

Q12 Q11 で回答した設備・システムなどへの投資額について、次の1～5のうちから1つ選択してください。

※Q11 で複数項目を回答した場合は、項目ごとにお答えください。

※おおよその見込み額で構いません。

生産設備・機械の自動化

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| 1. 200 万円未満 | 2. 200 万円以上、500 万円未満 |
| 3. 500 万円以上、1,000 万円未満 | 4. 1,000 万円以上、2,000 万円未満 |
| 5. 2,000 万円以上 | |

生産設備・機械の更新・増強

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| 1. 200 万円未満 | 2. 200 万円以上、500 万円未満 |
| 3. 500 万円以上、1,000 万円未満 | 4. 1,000 万円以上、2,000 万円未満 |
| 5. 2,000 万円以上 | |

ロボット導入

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| 1. 200 万円未満 | 2. 200 万円以上、500 万円未満 |
| 3. 500 万円以上、1,000 万円未満 | 4. 1,000 万円以上、2,000 万円未満 |
| 5. 2,000 万円以上 | |

セルフレジ・セルフオーダーシステム

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| 1. 200 万円未満 | 2. 200 万円以上、500 万円未満 |
| 3. 500 万円以上、1,000 万円未満 | 4. 1,000 万円以上、2,000 万円未満 |
| 5. 2,000 万円以上 | |

物流・搬送設備の効率化

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| 1. 200 万円未満 | 2. 200 万円以上、500 万円未満 |
| 3. 500 万円以上、1,000 万円未満 | 4. 1,000 万円以上、2,000 万円未満 |
| 5. 2,000 万円以上 | |

受発注システムの導入

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| 1. 200 万円未満 | 2. 200 万円以上、500 万円未満 |
| 3. 500 万円以上、1,000 万円未満 | 4. 1,000 万円以上、2,000 万円未満 |
| 5. 2,000 万円以上 | |

会計・経理・勤怠管理業務の自動化

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| 1. 200 万円未満 | 2. 200 万円以上、500 万円未満 |
| 3. 500 万円以上、1,000 万円未満 | 4. 1,000 万円以上、2,000 万円未満 |
| 5. 2,000 万円以上 | |

AI・生成 AI の活用

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| 1. 200 万円未満 | 2. 200 万円以上、500 万円未満 |
| 3. 500 万円以上、1,000 万円未満 | 4. 1,000 万円以上、2,000 万円未満 |
| 5. 2,000 万円以上 | |

RPA(事務作業の自動化)

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| 1. 200 万円未満 | 2. 200 万円以上、500 万円未満 |
| 3. 500 万円以上、1,000 万円未満 | 4. 1,000 万円以上、2,000 万円未満 |
| 5. 2,000 万円以上 | |

その他

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| 1. 200 万円未満 | 2. 200 万円以上、500 万円未満 |
| 3. 500 万円以上、1,000 万円未満 | 4. 1,000 万円以上、2,000 万円未満 |
| 5. 2,000 万円以上 | |

(Q10 で1～5を回答した方のみ)

Q13 省力化や生産性向上に向けた設備投資やシステム導入を進める上での課題について、該当する番号すべてを選択してください。

- | | |
|---------------------|------------------------|
| 1. 初期投資負担が大きい | 2. 補助制度等の情報不足 |
| 3. 導入効果がわからない | 4. 運用できる人材がいない |
| 5. システム導入のノウハウ不足 | 6. 自社に適した製品がわからない |
| 7. 資金調達が難しい | 8. 原材料価格が高騰している |
| 9. 設備やシステムの納期が遅れている | 10. 金利上昇により借入負担が増加している |
| 11. 先行き不透明で投資判断が難しい | 12. 特に課題はない |
| 13. その他(自由記述) | |

次に、中東情勢緊迫化の影響についてお伺いします。

Q14 貴社の令和8年7月－9月期における中東情勢緊迫化による影響について、次の1～7のうちから1つ選択してください。(必須回答)

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| 1. 既にマイナスの影響がある | 2. マイナスの影響が見込まれる(3ヵ月未満) |
| 3. マイナスの影響が見込まれる(6ヵ月未満) | 4. マイナスの影響が見込まれる(6ヵ月以降) |
| 5. プラスの影響が見込まれる | 6. 影響はない |
| 7. わからない | |

(Q14 で1～4を回答した方のみ)

Q15 中東情勢緊迫化にあたり、どのような影響があるか、または見込まれるかについて、該当する番号すべてを選択してください。

- | | |
|----------------------|----------------------------|
| 1. 原油由来の原材料の価格上昇・調達難 | 2. 社用車や設備稼働の燃料の価格上昇・調達難 |
| 3. 電力コストの上昇 | 4. 物流コストの上昇 |
| 5. 取引先からの値上げ要請の増加 | 6. 価格転嫁不足・遅れ |
| 7. 消費者・顧客の需要減退 | 8. サプライチェーンの不安定化(調達リスクの増加) |
| 9. 設備投資の延期・縮小・中止 | 10. その他(自由記述) |

設問は以上です。

ご協力ありがとうございました。

第 138 回横浜市景況・経営動向調査（特別調査）

◎報告書掲載 URL

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>

発 行：横浜市経済局企画部企画調整課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555